

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第170期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹島和幸

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神一丁目11番17号

【電話番号】 福岡(092)734 1553

【事務連絡者氏名】 総務部法務課長 戸田康一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目10番1号 東京交通会館6階
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 東京(03)5208 8311

【事務連絡者氏名】 所長 原洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益	(百万円)	320,388	355,301	362,089	345,147	313,853
経常利益	(百万円)	15,582	18,655	16,112	9,185	6,817
当期純利益	(百万円)	7,919	8,763	6,514	1,030	2,873
純資産額	(百万円)	111,006	115,847	112,892	104,473	105,369
総資産額	(百万円)	434,894	423,625	411,903	400,997	405,185
1株当たり純資産額	(円)	280.24	286.84	278.39	258.34	260.47
1株当たり 当期純利益金額	(円)	19.85	22.14	16.47	2.60	7.27
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.5	26.8	26.7	25.5	25.4
自己資本利益率	(%)	7.61	7.81	5.83	0.97	2.80
株価収益率	(倍)	22.57	22.22	21.68	143.61	49.66
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34,307	29,413	22,303	17,694	27,067
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,442	19,659	22,422	36,171	20,222
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,341	10,940	873	10,274	4,887
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	26,612	25,599	24,590	15,613	27,512
従業員数 (平均臨時雇用者数)	(人)	17,373 (6,015)	17,435 (5,847)	17,834 (5,696)	18,326 (5,837)	18,168 (5,849)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 純資産額の算定にあたり、第167期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 平均臨時雇用者数は外数で記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
営業収益 (百万円)	131,326	134,247	136,350	128,089	128,010
経常利益 (百万円)	10,281	11,894	10,511	6,092	5,283
当期純利益 (百万円)	5,494	6,364	5,800	2,490	4,679
資本金 (百万円)	26,157	26,157	26,157	26,157	26,157
発行済株式総数 (千株)	396,800	396,800	396,800	396,800	396,800
純資産額 (百万円)	89,110	89,066	85,457	80,242	82,250
総資産額 (百万円)	337,974	327,059	323,054	333,593	346,898
1株当たり純資産額 (円)	224.98	225.06	216.02	202.98	208.11
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.78	16.08	14.66	6.30	11.84
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.4	27.2	26.5	24.1	23.7
自己資本利益率 (%)	6.57	7.14	6.65	3.01	5.76
株価収益率 (倍)	32.51	30.60	24.35	59.39	30.49
配当性向 (%)	39.9	37.3	47.7	95.2	50.7
従業員数 (平均臨時雇用者数) (人)	4,229 (209)	4,274 (191)	4,310 (180)	4,370 (187)	4,331 (173)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 純資産額の算定にあたり、第167期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

3 第168期の1株当たり配当額7円には、創立100周年記念配当1円を含んでいます。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 平均臨時雇用者数は外数で記載しています。

2 【沿革】

年月	摘要
明治41年12月	九州電気軌道(株)設立(資本金1,000千円)
明治44年6月	軌道事業開始
大正13年4月	九州鉄道(株) 軌道事業開始(福岡～久留米間)
昭和4年8月	バス事業開始
昭和7年7月	到津遊園開園
昭和17年9月	九州鉄道(株)、博多湾鉄道汽船(株)、福博電車(株)、筑前参宮鉄道(株)を合併 商号を西日本鉄道(株)と変更、本店を福岡市に移転
昭和18年7月	九州自動車(株)を合併
昭和18年7月	福岡県下バス事業の統合(昭和19年7月まで)
昭和21年10月	西日本車体工業(株)(現・連結子会社)の設立
昭和23年9月	山佐運送(株)(現・西鉄不動産(株)、連結子会社)の設立
昭和23年12月	航空会社代理店業開始
昭和24年5月	大阪証券取引所、東京証券取引所に株式を上場
昭和24年6月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和26年2月	筑豊電気鉄道(株)(現・連結子会社)の設立
昭和29年11月	西鉄観光(株)(現・西鉄旅行(株)、連結子会社)の設立
昭和37年4月	本店を福岡市中央区天神一丁目11番17号福岡ビル(現在地)に移転
昭和38年3月	(株)福岡交通センター(現・連結子会社)の設立
昭和41年4月	不動産事業開始
昭和44年6月	(株)西鉄ストア(現・連結子会社)の設立
昭和46年4月	西鉄地所(株)を合併
昭和46年8月	米国にNNR・エアカーゴ・サービス(U.S.A.)(現・NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.))、 連結子会社)の設立
昭和47年5月	(株)九州メタルスクラップ(現・九州メタル産業(株)、連結子会社)の設立
昭和48年11月	高速バス「ひのくに号」運行開始(福岡～熊本間)
昭和54年2月	福岡市内線(千代町～天神～千代町間)軌道事業廃止、宮地岳線一部(千鳥橋～貝塚間)鉄道事業廃止
平成元年3月	ソラリアプラザビル完成
平成3年11月	英国にNNR・エアカーゴ・サービス(U.K.)(現・NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.))、 連結子会社)の設立
平成4年10月	北九州線一部(砂津～黒崎駅前間)軌道事業廃止
平成5年3月	ドイツにNNR・ダクサー(現・連結子会社)の設立
平成5年4月	レストラシップ「マリエラ」運航開始
平成9年10月	ソラリアターミナルビル完成
平成11年4月	ソラリアステージビル完成
平成12年5月	到津遊園を閉園
平成12年11月	チャチャタウン小倉完成、営業開始
平成12年11月	北九州線(熊西～折尾間)軌道事業廃止
平成14年5月	西鉄バス北九州(株)(現・連結子会社)の設立
平成14年10月	西鉄バス北九州(株)へ北九州地区の自動車事業を営業譲渡
平成15年7月	「西鉄グループコンプライアンス方針」の制定、コンプライアンス推進体制の整備
平成16年7月	西鉄エム・テック(株)(現・連結子会社)へ自動車整備事業を営業譲渡
平成18年1月	「西鉄グループCSR推進会議」の設置
平成18年3月	(株)スピナの株式を取得、子会社化(現・連結子会社)
平成18年6月	執行役員制度導入
平成18年12月	大阪証券取引所市場第一部への株式上場を廃止
平成19年3月	宮地岳線一部(西鉄新宮～津屋崎間)鉄道事業廃止(平成19年4月より、線名を貝塚線に変更)
平成20年5月	ICカード「nimoca」サービス開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社76社及び関連会社 8 社で構成され、その営んでいる主な事業内容は次のとおりです。

(1) 運輸業(27社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、筑豊電気鉄道(株) 1
バス事業	当社、西鉄バス北九州(株) 1、西鉄観光バス(株) 1、亀の井バス(株) 1、九州急行バス(株) 2
タクシー業	福岡西鉄タクシー(株) 1、久留米西鉄タクシー(株) 1、北九西鉄タクシー(株) 1
貨物運送業	西鉄運輸(株) 1、西鉄物流(株) 1
航空運送業	西日本空輸(株) 2
バスターミナル業	(株)福岡交通センター 1 その他14社

(2) 流通業(7社)

事業の内容	会社名
ストア業	(株)西鉄ストア 1、(株)インキューブ西鉄 1
石油製品販売業	西鉄エム・テック(株) 1
フォークリフト販売業	福岡小松フォークリフト(株) 1 その他3社

(3) 不動産業(7社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)福岡交通センター 1、(株)スピナ 1
不動産分譲業	当社、西鉄不動産(株) 1
不動産管理業	西鉄ビルマネージメント(株) 1 その他2社

(4) レジャー・サービス業(38社)

事業の内容	会社名
利用運送事業	当社、NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.) 1
ホテル業	当社、(株)西鉄シティホテル 1、(株)西鉄イン 1
娯楽業	当社、(株)福岡スポーツセンター 1、西鉄興業(株) 1、(株)海の中道海洋生態科学館 1
旅行業	西鉄旅行(株) 1
広告代理店業	(株)西鉄エージェンシー 1、(株)交通広告サービス 1
飲食・喫茶業	(株)西鉄プラザ 1 その他27社

(5) その他の事業(13社)

事業の内容	会社名
整備・解体・修理業	九州メタル産業(株) 1、西鉄エム・テック(株) 1
自動車製造業	西日本車体工業(株) 1
電気工事業	西鉄電設工業(株) 1
建設・土木・設計業	西鉄建設(株) 1、西鉄シー・イー・コンサルタント(株) 1、 (株)西鉄グリーン土木 1
建設資材製造販売業	西鉄テクノサービス(株) 1 その他5社

(注) 1 1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

- 2 上記事業部門ごとの会社数には当社、(株)福岡交通センター、(株)西鉄ステーションサービス及び西鉄エム・テック(株)、(株)スピナが重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。
- 3 当社を中心とした西鉄グループにおいて、グループ経営を推進するため、定期的に西鉄グループ経営戦略会議を開催しています。
- 4 平成21年4月1日、流通業(ストア業)において、(株)スピナの行うスーパーマーケット事業を、(株)西鉄ストアが承継しました。これに伴い、(株)スピナの事業内容を流通業(その他流通業)及び不動産業(不動産賃貸業)に変更しました。
- 5 平成21年4月1日、レジャー・サービス業(ホテル業)において、(株)西鉄ホテルシステムズ(平成21年7月1日付で(株)西鉄シティホテルが吸収合併)が主に当社からの土地・建物等の賃借で行っていたビジネスホテル事業を当社の直営としました。
- 6 平成21年10月1日、その他の事業において、(株)西鉄ロードサービス(清掃業)及び西鉄グリーン(株)(その他)が(株)西鉄土木(建設・土木・設計業)と合併し、存続会社である(株)西鉄土木は、商号を(株)西鉄グリーン土木に変更しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
筑豊電気鉄道㈱	福岡県中間市	490	運輸業	100.00	当社は第三種鉄道事業として鉄道施設を賃貸しています。また、一部土地を賃貸及び賃借しています。役員の兼任等...有
㈱スピナ (注) 4	北九州市八幡東区	480	不動産業	100.00	当社の乗車券を受託販売しています。また、当社の賃貸物件の管理を受託しています。役員の兼任等...有
西鉄バス北九州㈱	北九州市小倉北区	450	運輸業	100.00	当社は土地、建物及び一部車両を賃貸しています。また、当社の西鉄天神バスセンターを使用しています。役員の兼任等...有
九州メタル産業㈱	北九州市小倉北区	450	その他の事業	91.07	当社は一部土地、建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
西日本車体工業㈱ (注) 5	北九州市小倉北区	426	その他の事業	100.00 (40.48)	当社のバスの製造、修理等を行っています。また、当社は一部土地、建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
㈱西鉄ストア (注) 6	福岡市中央区	420	流通業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
㈱福岡交通センター	福岡市博多区	400	運輸業及び 不動産業	67.95	当社はバスターミナルを使用しています。また、当社の乗車券を受託販売しています。役員の兼任等...有
西鉄旅行㈱	福岡市中央区	400	レジャー・ サービス業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
西鉄不動産㈱	福岡市中央区	312	不動産業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸及び賃借しています。役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ ロジスティクス(U.K.)	英国 ミドルセックス	千英ポンド 1,100	レジャー・ サービス業	100.00	当社と国際航空貨物及び国際海上貨物の取引を行っています。役員の兼任等...有
NNR・ダクサー	ドイツ バイエルン州	千ユーロ 1,533	レジャー・ サービス業	51.00	当社と国際航空貨物及び国際海上貨物の取引を行っています。役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ ロジスティクス(U.S.A.)	米国 イリノイ州	千米ドル 1,100	レジャー・ サービス業	100.00	当社と国際航空貨物及び国際海上貨物の取引を行っています。役員の兼任等...有
その他 64社					
(持分法適用関連会社)					
九州急行バス㈱	福岡市博多区	90	運輸業	20.00	当社は乗車券の販売を受託しています。また、当社の西鉄天神バスセンターを使用しています。役員の兼任等...有
その他 7社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合で、内数で記載しています。
3 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
4 ㈱スピナは、平成21年4月1日、スーパーマーケット事業を㈱西鉄ストアに分割譲渡しました。これにより、㈱スピナの主要な事業内容は不動産業となりました。

- 5 西日本車体工業(株)は、バス車体製造を取り巻く環境の変化による影響等を受け、平成22年10月31日をもって解散することとしました。
- 6 (株)西鉄ストアについては、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えています。

営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
68,489	553	325	3,781	15,613

(注) 営業収益には、消費税等は含まれていません。

- 7 (株)西鉄ホテルシステムズは、平成21年4月1日、ビジネスホテル事業を当社に譲渡し、同年7月1日、(株)西鉄シティホテルに吸収合併されました。
- 8 前連結会計年度に記載していた(株)インキュブ西鉄は、減資に伴い、「その他」に含めて記載することとしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	8,705 (982)
流通業	1,963 (2,600)
不動産業	1,436 (829)
レジャー・サービス業	4,168 (1,317)
その他の事業	1,896 (121)
合計	18,168 (5,849)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,331(173)	42.3	14.4	4,923,821

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内には、労働組合が27社において27組合組織されており、総組合員数は8,260人です。なお、提出会社の労働組合は西日本鉄道労働組合と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、経済対策の効果等により、一部に持ち直しの動きがみられたものの、個人消費の動きは依然として弱く、企業収益や雇用情勢も低水準で推移するなど、厳しい状況で推移しました。

当連結会計年度の営業収益は、利用運送事業（国際物流事業）での取扱高の減少や、経済活動の低迷による各事業での販売・受注減等により3,138億5千3百万円と、前連結会計年度に比較し312億9千3百万円（9.1%減）の減収となりました。営業利益は89億1千8百万円と前連結会計年度に比較し19億2千5百万円（17.8%減）の減益、経常利益は68億1千7百万円と前連結会計年度に比較し23億6千7百万円（25.8%減）の減益、当期純利益は、特別損失の減少等により28億7千3百万円と前連結会計年度に比較し18億4千3百万円（178.9%増）の増益となりました。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	313,853	345,147	31,293	9.1
営業利益	8,918	10,843	1,925	17.8
経常利益	6,817	9,185	2,367	25.8
当期純利益	2,873	1,030	1,843	178.9

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを一部変更しています。

事業の種類別 セグメントの名称	営業収益			営業利益		
	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	92,175	99,053	6.9	1,185	1,959	39.5
流通業	88,201	101,470	13.1	1,285	1,446	11.2
不動産業	50,380	44,085	14.3	8,180	7,732	5.8
レジャー・ サービス業	84,096	99,371	15.4	1,008	130	-
その他の事業	41,027	51,237	19.9	1,346	298	-
計	355,881	395,217	10.0	8,296	10,970	24.4
消去	42,027	50,070	-	621	126	-
連結	313,853	345,147	9.1	8,918	10,843	17.8

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」について、特に記載のない限り消費税等抜きで記載しています。

運輸業

バス事業（乗合）で、景気低迷の影響や高速道路の休日特別割引の影響に加え、昨年9月末のバスカードの発売終了に伴い、主として移行したIC乗車券との収益計上方法の差による減収等があったことや、貨物運送業で取扱高が減少したこと等により、営業収益は921億7千5百万円と前連結会計年度に比較し68億7千7百万円（6.9%減）の減収となりました。営業利益は、バス事業において、原油価格の下落により燃料費が減少したものの、営業収益の減少等により11億8千5百万円と前連結会計年度に比較し7億7千4百万円（39.5%減）の減益となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で1億459万8千人（前年度比2.4%減）、バス事業（乗合）で2億6,595万人（前年度比6.8%減）となりました。

イ 業種別営業収益

業種別	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
鉄道事業	25,353	25,952	2.3
バス事業	61,995	66,975	7.4
タクシー業	4,776	5,380	11.2
貨物運送業	8,829	10,116	12.7
その他	442	525	15.9
消去	9,221	9,896	-
計	92,175	99,053	6.9

ロ 提出会社の鉄道事業の運輸成績

種別		単位	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率(%)
営業日数		日	365	365	-
営業キロ		キロ	106.1	106.1	-
走行キロ		千キロ	41,247	41,633	0.9
旅客人員	定期	千人	52,149	51,689	0.9
	定期外	千人	47,081	49,687	5.2
	計	千人	99,230	101,376	2.1
旅客収入	定期	百万円	7,257	7,207	0.7
	定期外	百万円	12,864	13,367	3.8
	計	百万円	20,121	20,575	2.2
手小荷物・その他収入		百万円	52	51	1.5
運輸雑収		百万円	2,136	2,231	4.3
運輸収入合計		百万円	22,310	22,858	2.4
乗車効率(注)		%	28.3	29.1	-

ハ 提出会社のバス事業の運輸成績

種別		単位	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率(%)
営業日数		日	365	365	-
営業キロ		キロ	3,661.0	3,770.9	2.9
走行キロ		千キロ	111,007	112,970	1.7
旅客人員	定期	千人	67,847	70,371	3.6
	定期外	千人	111,878	126,052	11.2
	計	千人	179,725	196,423	8.5
旅客収入	定期	百万円	7,236	7,160	1.1
	定期外	百万円	26,631	29,603	10.0
	計	百万円	33,868	36,764	7.9
手荷物・その他収入		百万円	4	4	4.2
運輸雑収		百万円	3,094	3,277	5.6
運輸収入合計		百万円	36,967	40,047	7.7
乗車効率(注)		%	14.8	15.8	-

(注) 乗車効率算出方式 $\frac{\text{延人キロ}}{1 \text{ 車平均定員} \times \text{走行キロ}} \times 100$

流通業

ストア業において、(株)スピナの事業区分の変更に伴う減収のほか、商品単価の下落等による売上高の減少や、その他流通業での軽油販売価格の下落等により営業収益は882億1百万円と前連結会計年度に比較し132億6千8百万円（13.1%減）の減収となりました。営業利益は12億8千5百万円と前連結会計年度に比較し1億6千1百万円（11.2%減）の減益となりました。

業種別営業収益

業種別	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
ストア業	71,133	83,276	14.6
その他	17,323	19,310	10.3
消去	255	1,116	-
計	88,201	101,470	13.1

不動産業

不動産賃貸業で、ホテル業（ビジネスホテル）を当社の直営としたことにより、同事業からの賃貸収入が減少した一方で、(株)スピナの事業区分の変更に伴う増収のほか、不動産分譲業でマンション、戸建住宅や土地合わせて716区画（前年度比193区画増）を販売したこと等により、営業収益は503億8千万円と前連結会計年度に比較し62億9千5百万円（14.3%増）の増収となりました。営業利益は81億8千万円と前連結会計年度に比較し4億4千7百万円（5.8%増）の増益となりました。

業種別営業収益

業種別	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
不動産賃貸業	25,778	22,797	13.1
不動産分譲業	20,376	16,633	22.5
不動産管理業	5,972	5,802	2.9
消去	1,747	1,147	-
計	50,380	44,085	14.3

レジャー・サービス業

利用運送事業（国際物流事業）における取扱高の減少、ホテル業や旅行業等での景気低迷の影響等により、営業収益は840億9千6百万円と前連結会計年度に比較し152億7千4百万円（15.4%減）の減収となりました。営業損益は10億8百万円の営業損失となりました。

業種別営業収益

業種別	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
利用運送事業	54,302	67,306	19.3
ホテル業	15,641	18,599	15.9
娯楽業	3,715	3,551	4.6
旅行業	5,132	6,081	15.6
広告代理店業	7,265	8,213	11.5
飲食・喫茶業	3,683	3,682	0.0
その他	3,959	4,320	8.4
消去	9,602	12,383	-
計	84,096	99,371	15.4

その他の事業

自動車製造業、建設関連の事業等での受注減等により、営業収益は410億2千7百万円と前連結会計年度に比較し102億1千万円（19.9%減）の減収となりました。営業損益は、自動車製造業での減益や、ICカード事業におけるカード発行費用の増加等もあり13億4千6百万円の営業損失となりました。

業種別営業収益

業種別	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
整備・解体・修理業	9,648	12,249	21.2
自動車製造業	6,469	11,485	43.7
電気工事業	6,308	6,825	7.6
建設・土木・設計業	8,822	9,477	6.9
建設資材製造販売業	7,893	9,159	13.8
その他	3,010	3,697	18.6
消去	1,125	1,657	-
計	41,027	51,237	19.9

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本においては、利用運送事業（国際物流事業）での国際的な物流の低迷による取扱高の減少や、運輸業での旅客収入の減少、各事業での販売・受注減等により、営業収益は2,896億4千万円と前連結会計年度に比較し221億3千4百万円（7.1%減）の減収となりました。営業利益は83億7千2百万円と前連結会計年度と比較し9億2千9百万円（10.0%減）の減益となりました。

海外においては、利用運送事業（国際物流事業）の海外子会社において、国際的な物流の低迷による取扱高の減少等により、アジアは営業収益125億9百万円と前連結会計年度に比較し38億3千3百万円（23.5%減）の減収、営業利益は2億2千1百万円と前連結会計年度に比較し3億9千6百万円（64.1%減）の減益、北米は営業収益94億4百万円と前連結会計年度に比較し32億2千6百万円（25.5%減）の減収、営業利益は2億8千2百万円と前連結会計年度に比較し3億8千万円（57.4%減）の減益、ヨーロッパは営業収益57億1千8百万円と前連結会計年度に比較し23億7千1百万円（29.3%減）の減収、営業損益は2百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ118億9千8百万円増加し、275億1千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益71億8千4百万円、減価償却費224億5千2百万円等により270億6千7百万円となり、前連結会計年度に比べ93億7千2百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出251億2千3百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入35億5千万円等により202億2千2百万円となり、前連結会計年度に比べ159億4千8百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金や社債の純増による収入76億2千8百万円、配当金の支払額23億6千2百万円等により48億8千7百万円となり、前連結会計年度に比べ53億8千7百万円の収入減となりました。

(注) 「営業活動」及び「投資活動」による各キャッシュ・フローについては、消費税等が含まれています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業において提供するサービスや製品は多種多様であり、同じ事業の種類別セグメント内のサービスや製品であっても、その内容、形式等は必ずしも一様ではないため、生産、受注及び販売の実績について、事業の種類別セグメントごとに生産規模あるいは数量で示すことはしていません。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しています。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

当社グループは、「『出逢いをつくり、期待をはこぶ』事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。」を基本理念とする「にしてつグループの企業理念」を定めており、基本理念を実現するための経営上の基本的な方針として「人を活かす経営」、「お客さまの期待の創造」、「新しい事業価値の創造」、「グループ総合力の発揮」の4つの経営理念を定めております。

当社は、創立100周年を迎えた平成20年度に、「にしてつグループの企業理念」のもと、およそ10年後に目指すグループ像として長期的な経営の方向性を描いた「にしてつグループ将来ビジョン2018『弛まぬ変革』 - 高品質・高付加価値の追求 - 」(以下(1)において「将来ビジョン」といいます。)を制定し、次の新しい時代へ向けた永続的な発展を目指しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、国の高速道路施策が予断を許さない状況にあるほか、少子高齢化による人口減少や各事業における競争の激化等、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また、安全の確保や環境負荷の低減、コーポレート・ガバナンスの強化等、企業に対する社会的要請も高まっております。

このような状況のもと、当社グループは、平成22年度から平成24年度までを対象期間とする「西鉄グループ第12次中期経営計画」(以下(1)において「第12次中期経営計画」といいます。)を策定いたしました。第12次中期経営計画の3カ年は、将来ビジョン実現に向けた初期段階にあたります。第12次中期経営計画では、「変革に挑む西鉄グループ」のビジョンのもと、3つの重点戦略「事業の構造改革・再編の推進」、「新たな事業価値の創造」、「CSR経営の更なる深化」を実行することで、新たな時代に対応した事業の基盤を築いてまいります。

各事業区分(セグメント)における具体的な取り組みにつきましては、次のとおりです。

なお、平成22年4月、セグメントをより事業の実態に即したものとするため、レジャー・サービス業に含んでいた利用運送事業(国際物流事業)を物流業として独立したセグメントとするなど、変更を行いました。

運輸業

鉄道事業では、安全マネジメント体制の充実を進め、安全を最優先した輸送サービスの提供に努めてまいります。また、列車種別や行先を示す「旅客案内装置」の増設・代替を行うとともに、バリアフリー化を進めるなど、利便性の向上を図ってまいります。また、パーク&ライド施設の拡大やバス事業、商業施設と連携した商品開発を行うなど、収益力の強化に努めてまいります。

バス事業では、「完全輸送運動」の推進により、安全を最優先する意識をより強固にするとともに、「ドライブレコーダー」や「デジタルタコグラフ」を活用し、安全性の向上に努めてまいります。また、採算性が厳しい路線の運行回数の見直しを行うとともに、組織の効率化に取り組むなど、収益力の強化に努めてまいります。さらに、新規路線の開設やITを利用した新しいサービスの提供等、利用促進を図ってまいります。そのほか、環境保全活動に関する認証制度「グリーン経営認証」の取得事業所の拡大やハイブリッドバスの導入等、引き続き環境に配慮した取り組みを行ってまいります。

不動産業

不動産賃貸事業では、「西鉄東京日本橋ビル(仮称)」や西鉄香椎駅高架下の商業施設等、新規賃貸施設の建設を進めてまいります。また、博多駅地区の再開発にあわせて「福岡交通センタービル」のリニューアルを行うなど、収益力の強化に努めてまいります。

不動産分譲事業では、福岡都市圏を中心に新規物件の開発に取り組むとともに、竣工物件の早期販売に努めてまいります。また、中古物件をリノベーションした住宅「エコノア」の販売促進を図ってまいります。さらに、シニアマンション「サンカルナ二日市」を建設し、充足に努めてまいります。

流通業

ストア事業では、スクラップ&ビルドを推進するほか、店舗運営の効率化によるコストや販売管理費の削減を行うなど、収益力の強化に努めてまいります。

物流業

国際物流事業では、海外の営業拠点の新設を進め、国際ネットワークの拡充を図ってまいります。また、海運事業を強化するとともに、ロジスティクスセンターを活用した物流業務の受注拡大を図るなど、貨物取扱量の増大に努めてまいります。そのほか、一定のセキュリティ管理レベルを満たす事業者を認定する「AEO制度」に基づく認証を取得し、物流サービスの品質向上に努めてまいります。

レジャー・サービス業

ホテル事業では、「西鉄イン名古屋錦(仮称)」、「西鉄リゾートイン那覇(仮称)」、「(仮称)銀座西鉄ホテル」の建設を進めてまいります。

旅行事業では、インターネット販売を強化するなど、収益力の強化に努めてまいります。

その他

ICカード事業では、加盟店拡大を図るなど、利便性の向上に努めてまいります。また、相互利用各社と連携して利用促進を図るほか、学校や地域の企業との提携を進めるなど、魅力的なサービスの充実に努めてまいります。

(2)目標とする経営指標

「西鉄グループ第12次中期経営計画」において設定した数値目標は次のとおりです。

	平成25年3月期計画
営業利益	171億円
ROA(総資産営業利益率)	4.5%
ROE(株主資本当期純利益率)	7.3%

- (注) 1 総資産はその他有価証券の時価評価による影響額及び鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。
2 株主資本は純資産合計からその他有価証券の時価評価による影響額及び少数株主持分を除いて算出しています。

なお、平成19年2月に策定した「西鉄グループ第11次中期経営計画」(平成19年度～平成21年度)における最終年度の実績は、世界的な物流の低迷や国内の経済活動の悪化、高速道路料金施策の影響等により、各事業において収益力が低下し、数値目標を下回る結果となりました。

	平成22年3月期実績	平成22年3月期計画
営業利益	89億円	202億円
ROA(総資産営業利益率)	2.2%	4.7%
ROE(株主資本当期純利益率)	2.9%	8.5%

- (注) 1 総資産はその他有価証券の時価評価による影響額及び鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。
2 株主資本は純資産合計からその他有価証券の時価評価による影響額及び少数株主持分を除いて算出しています。

(3) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、当社株式の買付けを行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取り組みの具体的内容の概要

ア．基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

変化の激しい時代にあつて、当社が企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくためには、地域の交通機関として利用者及び地域社会に支持され、より存在感のある企業グループとして発展していくことが必要です。そのために、当社は、「『出逢いをつくり、期待をはこぶ』事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という「にしてつグループの企業理念」に基づき、お客さまの期待に応え、何より安全で、良質なサービスを提供し続けていくこと、人間性を尊重し、人を活かし育む「人を活かす経営」を実践していくこと、時代の要請を的確にとらえ、社会の共感を得られる新しい事業価値を創造していくこと、個性や自立性を尊重し、連携、協働しあつてグループの総合力を発揮していくことに努めております。

当社は、創立100周年を迎えた平成20年度に、「にしてつグループの企業理念」のもと、およそ10年後に目指すグループ像として長期的な経営の方向性を描いた「にしてつグループ将来ビジョン2018『弛まぬ変革』 - 高品質・高付加価値の追求 - 」(以下「にしてつグループ将来ビジョン2018」といいます。)を制定し、次の新しい時代へ向けた持続的な発展を目指しております。本ビジョンのタイトルに「弛まぬ変革」と掲げているとおり、当社グループは、お客さまへの高品質な価値の提供と付加価値創造力の向上を目指し、環境の変化に対応して弛まぬ変革を続けてまいります。

当社は、平成22年度からの3年間に「にしてつグループ将来ビジョン2018実現に向けた初期段階と位置付け、平成22年3月に3ヵ年計画である「西鉄グループ第12次中期経営計画」(以下「第12次中期経営計画」といいます。)を策定しました。「変革に挑む西鉄グループ」のビジョンのもと、株主・お客さま等のステークホルダーを重視しながら、時代に適応した事業の構造転換と、新たな事業価値の創造に取り組むことで、次の段階の事業の成長と企業価値向上のための「基盤づくり」を行います。また、CSR経営を継続的に推進し、安全・リスク・環境マネジメントの取り組みや、お客さま満足の向上を推進してまいります。

そのほか、当社では、株主の皆様に対する経営陣の責任の所在を明確化するため、取締役の任期を1年としているほか、従来より業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役を2名選任しております。また、当社の監査役4名のうち3名は独立性がある社外監査役です。当社は、このように、社外取

締役と社外監査役による当社経営に対する監督・監視機能の充実を図り、透明性の高い経営を実現するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

イ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、平成21年4月30日開催の取締役会において、株主の皆様への承認を条件として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」を従前の内容を一部変更のうえ更新することを決議し、同年6月26日開催の第169期定時株主総会(以下「第169期定時株主総会」といいます。)において、当該対応策を更新することの承認を得ております(以下、変更後の当該対応策を「本プラン」といいます。)

本プランは、当社株券等の大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報や時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得又は当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け等(当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者(以下「買付者等」といいます。)は、本プランに定められる手続に従うものとし、本プランに従い当社取締役会が、後述する新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の無償割当ての不実施に関する決議を行うまでの間、買付等を実行してはならないものとし、

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付者等には、買付等の開始又は実行に先立ち、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面等を当社に対して提出していただきます。その上で、買付者等には、買付等の内容の検討に必要な情報等を記載した書面(以下「買付説明書」といいます。)を当社取締役会に提出していただきます。当社の社外取締役等から構成される独立委員会は、買付説明書の記載内容が必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、追加的に情報を提供するように求めることがあります。また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、独立委員会が定める回答期限(原則として60日を上限とします。)内に、買付等の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案(もしあれば)等の提出を求めます。その後、独立委員会は、原則として最長60日が経過するまでの間(一定の場合には、原則として30日を上限として延長ができるものとし、)、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、代替案の検討、買付者等と協議・交渉等を行います。

独立委員会は、買付等が所定の要件(本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等を含みます。)のいずれかに該当し、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合、原則として、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、独立委員会は、一定の場合には、予め当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことができるものとし、

本新株予約権は、所定の行使価額(当社株式1株の時価の2分の1の金額から1円の範囲内で当社取締役会が定めます。)を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるものです。また、本新株予約権は、一定の例外事由が存する場合を除き、買付者等及び買付者等と一定の関係性を有する者その他所定の者(以下「非適格者」といいます。)による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が非適格者以外の者から当社株式と引き換えに未行使の本新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づき本

新株予約権を取得する場合、本新株予約権 1 個と引き換えに、原則として当社株式 1 株が交付されま
す。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権無償割当ての実施又は不実
施等の決議を行うものとします。また、当社取締役会は、所定の場合には、株主総会を招集し、本新株
予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様のご意思を確認することができるものとし、この場合、
当社取締役会は、株主総会の決議に従い、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する決
議を行うものとします。当社は、本プランの運用に際しては、適用ある法令又は金融商品取引所の規
程等に従い、所定の事項について、速やかに情報開示を行います。

本プランの有効期間は、第169期定時株主総会終結後 3 年以内に終了する事業年度のうち最終のも
のに関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総
会において、本新株予約権の無償割当てに関する事項を決定する権限の取締役会への委任を撤回す
る旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場
合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の第12次中期経営計画、にしてつグループ将来ビジョン2018及びコーポレート・ガバナンスの強
化のための上記施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるた
めの具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針の実現に資するものです。したがっ
て、これらの取り組みは、上記基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会
社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

本プランは、上記 イ . に記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的
をもって導入されたものであり、同じく基本方針に沿うものです。また、本プランは、経済産業省及び法
務省が平成17年 5 月27日に発表した「企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収
防衛策に関する指針」の定める三原則を全て充足していること、第169期定時株主総会において株主の
承認を得たうえ更新されたものであること、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役等
のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては独立委員会による勧告
を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家等を利用することがで
きるとされていること、本プランの内容として発動に関する合理的かつ客観的な要件が設定されてい
ること、有効期間が約 3 年間と定められたうえ、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとさ
れていること、さらに、当社取締役の任期は 1 年とされていること等により、その公正性・客観性が担
保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持
を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループは多岐にわたる事業を営んでおり、各事業においてリスク回避を行うほか、当社が資産・資金を保有・調整することで、グループ全体に大きな影響を及ぼすことにならないよう努めていますが、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主として以下のようなものがあります。なお、これらのリスク及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のうち将来に関する記述は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであり、実際の業績等はこれらの見通しとは異なることがあります。

(1) 法的規制等

鉄道事業は鉄道事業法、バス事業は道路運送法、不動産業は建築基準法の適用を受けるなど、当社グループ各社が営む事業の多くは所管法令による規制を受けており、事業運営上、一定の事項について制限を受けるほか、法改正が業績に影響を与える可能性があります。

また、法令に関わらず、国や地方公共団体の交通政策の変更が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事故、災害等

当社グループは、鉄道、バス、ホテル及び商業施設等、多数のお客様が利用される施設を数多く保有しています。このため、安全性の確保を最優先とし、保安施設や防災設備の整備・管理に努めるとともに危機管理体制の構築に取り組んでいますが、事故や火災のほか地震等の自然災害が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業エリアにおいて、新型ウィルス等の疾病が発生・流行した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の管理

当社グループでは、保有する顧客情報について、情報セキュリティの確保や社内ルールの徹底等管理体制の整備に努めていますが、個人情報流出による問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 国際情勢の変化

海外におけるテロや紛争の発生、外交関係の悪化等によって、利用運送事業における業務の停滞や旅行業における海外旅行商品の買い控え等が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 少子高齢化

わが国は近年少子高齢化が進んでおり、今後就業・就学人口が減少することが予想されています。少子高齢化の進行は、当社グループの鉄道事業及びバス事業の輸送人員の減少を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 保有資産の時価下落等

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等について、時価の著しい下落や収益性の低下等が生じた場合、減損損失又は評価損の計上により、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務及び費用

当社グループの退職給付債務及び費用は、主に割引率、年金資産の期待運用収益率等の数理計算上の前

提条件に基づいて算出されているため、前提条件に変更があった場合又は実際の結果が前提条件と異なる場合、数理計算上の差異としてそれ以降の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 原油価格の変動

原油市場への投機的資金の流入や産油国の政情不安定化等による原油価格の変動が、バス事業、タクシー業、貨物運送業、利用運送事業等の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

資産は、販売土地及び建物が減少した一方、現金及び預金が増加したこと等により4,051億8千5百万円と前連結会計年度末に比較して41億8千7百万円の増加となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金が減少した一方、社債の発行等により2,998億1千6百万円と前連結会計年度末に比較して32億9千2百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加等により1,053億6千9百万円と前連結会計年度末に比較して8億9千5百万円の増加となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、国際的な物流の低迷、国内における経済活動の停滞、デフレの進行による販売単価の下落等により、ほぼ全ての事業で大きな影響を受け、営業収益は3,138億5千3百万円と、前連結会計年度に比較し312億9千3百万円（9.1%減）の減収となりました。営業利益は、営業収益の低迷等により89億1千8百万円と前連結会計年度に比較し19億2千5百万円（17.8%減）の減益、経常利益は68億1千7百万円と前連結会計年度に比較し23億6千7百万円（25.8%減）の減益、当期純利益は、特別損失の減少などもあり28億7千3百万円と前連結会計年度に比較し18億4千3百万円（178.9%増）の増益となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー - 」に記載のとおりです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、国の高速道路施策が予断を許さない状況にあるほか、少子高齢化による人口減少や各事業における競争の激化等、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また、安全の確保や環境負荷の低減、コーポレート・ガバナンスの強化等、企業に対する社会的要請が高まるなど、様々な要因によって左右されます。

これらの経営環境を踏まえて、当社グループでは「3 対処すべき課題」に掲げた諸施策を着実に実施することで、事業基盤の構築を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ全体で255億5千9百万円の設備投資を行いました。なお、設備投資の金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しています。

事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりです。

運輸業

鉄道事業では、当社の天神大牟田線において車両12両の新造や西鉄二日市～朝倉街道間に「紫駅」を開業したほか、貝塚線においてICカードを導入しました。バス事業では、当社及び西鉄バス北九州(株)等においてバス車両156両を新造しました。また、鉄道事業及びバス事業において、九州旅客鉄道(株)、福岡市交通局、東日本旅客鉄道(株)他2社が発行するICカードとの間で相互利用サービスを行う対応等の投資を行いました。

以上の結果、運輸業では118億5千1百万円の設備投資を行いました。

流通業

ストア業では、(株)西鉄ストアにおいて土地の取得を行ったほか、生鮮食品センターの改装工事や「スピナート中井店」のリニューアル工事を行いました。また、フォークリフト販売業の福岡小松フォークリフト(株)において、リース・レンタル用としてフォークリフトを114台購入しました。

以上の結果、流通業では18億7千万円の設備投資を行いました。

不動産業

不動産賃貸業では、当社において「西鉄東京日本橋ビル(仮称)」用地の取得や、「天神コア」の受電設備の更新を行いました。

以上の結果、不動産業では75億8千3百万円の設備投資を行いました。

レジャー・サービス業

ホテル業では、当社において「西鉄イン蒲田」が竣工したほか、「(仮称)銀座西鉄ホテル」や「西鉄イン名古屋錦(仮称)」の新築工事を進めました。

以上の結果、レジャー・サービス業では42億1千万円の設備投資を行いました。

その他の事業

その他の事業では、当社において九州旅客鉄道(株)、福岡市交通局、東日本旅客鉄道(株)他2社が発行するICカードとの間で相互利用サービスを行う対応等の投資を行いました。

以上の結果、その他の事業では8億6百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成22年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要、帳簿価額及び従業員数は次のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	55,853	19,124	21,874 (2,753)	3,510	2,007	102,369	8,705
流通業	4,364	489	1,595 (29)	8	1,083	7,540	1,963
不動産業	79,227	507	35,905 (845)	918	704	117,263	1,436
レジャー・サービス業	22,327	457	22,458 (223)	277	1,964	47,485	4,168
その他の事業	1,455	883	1,904 (138)	70	361	4,674	1,896
小計	163,227	21,462	83,737 (3,988)	4,785	6,120	279,333	18,168
消去	4,387	1,314	112 ()	72	244	6,131	
合計	158,840	20,148	83,624 (3,988)	4,712	5,875	273,201	18,168

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具・備品及びリース資産です。

2 上記のほかに主な賃借設備として次のものがあります。

(提出会社)

事業所名 〔所在地〕	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借面積(㎡)		年間賃借料 (百万円)
				建物及び構築物	土地	
西鉄イン福岡 〔福岡市中央区〕 (注)	レジャー・サービス業	ホテル及び飲食店		12,470		120
西鉄イン高知 はりまや橋 〔高知県高知市〕	レジャー・サービス業	ホテル		6,381		120

(注) 毎日福岡会館の一部を賃借しています。

(国内子会社)

会社名	事業所名 〔所在地〕	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借面積(㎡)		年間賃借料 (百万円)
					建物及び構築物	土地	
瀬海の中道 海洋生態科学館	マリンワールド 海の中道 〔福岡市東区〕	レジャー・サービス業	水族館	67 (20)	21,322	31,000	167

(注) 従業員数欄の()内には、臨時従業員数を外数で記載しています。

事業の種類別セグメントの状況については次のとおりです。なお、賃借(リースを含む)設備については、特に記載のない限り、連結会社からのものは〔 〕、連結会社以外からのものは()内に外数で記載していません。

(2) 運輸業(従業員数8,705人)

鉄道事業

(提出会社)

イ 線路及び電路施設

線名	区間	単線、複線の別	営業キロ (km)	駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
天神大牟田線	西鉄福岡(天神)～大牟田	単線及び複線	74.8	49	12
	西鉄二日市～太宰府	単線	2.4	2	
	甘木～宮の陣	単線	17.9	11	1
貝塚線	貝塚～西鉄新宮	単線	11.0	10	1
合計			106.1	72	14

(注) 各線とも動力は電気です。

ロ 車両

電動客車(両)	制御電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
118	72	138	13	341

(注) 1 上記車両以外に特殊車2両、マルチプルタイタンパー1両を保有しています。

2 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
筑紫工場 筑紫車庫	福岡県 筑紫野市	564	101,567	808	
多々良工場 多々良車庫	福岡市 東区	49	25,668	1,282	
柳川車庫	福岡県 柳川市	15	23,136	18	

(国内子会社)

イ 線路及び電路施設

会社名	区間	単線、複線の別	営業キロ (km)	駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
筑豊電気鉄道(株)	熊西～筑豊直方	複線	15.4	18	3
	黒崎駅前～熊西	複線	0.6	[3]	[1]
合計			16.0	18 [3]	3 [1]

(注) 1 動力は電気です。

2 黒崎駅前～熊西間における線路及び電路施設、[]内の駅・変電所は当社(提出会社)の保有資産です。

ロ 車両

会社名	電動客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
筑豊電気鉄道(株)	32	7	39

(注) 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
筑豊電気鉄道(株)	楠橋車庫	北九州市 八幡西区	3	4,653	2	
	黒崎工場 黒崎車庫	北九州市 八幡西区		[5,774]		(注)

(注) 黒崎工場及び黒崎車庫は、当社(提出会社)の保有資産です。

バス事業
(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数			摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	一般乗合 (両)	一般貸切 (両)	計 (両)	
那珂川自動車営業所	福岡県筑紫郡那珂川町	43	13,900	128	142	5	147	
桧原自動車営業所	福岡市南区	68	10,171	18	125	5	130	
壱岐自動車営業所	福岡市西区	23	11,716	21	124	2	126	
片江自動車営業所	福岡市城南区	29	14,877	69	100	2	102	
福岡高速営業所	福岡市中央区	85	11,524	156	88		88	
金武自動車営業所	福岡市西区	114	10,059	14	81	4	85	
愛宕浜自動車営業所	福岡市西区	83	11,337	412	81		81	
土井自動車営業所	福岡市東区	31	11,061	37	77	4	81	
早良自動車営業所	福岡市早良区	53	13,166	122	64	4	68	
宇美自動車営業所	福岡県糟屋郡宇美町	40	7,280	10	62	2	64	

(注) 車両は上記のものを含め、一般乗合1,934両、一般貸切39両、特定旅客6両、特殊車両1両を保有しています。そのほか連結子会社への賃貸用として649両を保有しています。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数			摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	一般乗合 (両)	一般貸切 (両)	計 (両)	
亀の井バス(株)別府営業所	大分県別府市	45	15,969	96	88 〔1〕	32	120 〔1〕	
西鉄観光バス(株)福岡中央支社	福岡市中央区	1	〔5,926〕		1 〔5〕	82 〔18〕	83 〔23〕	
西鉄バス北九州(株)香月自動車営業所	北九州市八幡西区		〔11,381〕		32 〔47〕	1	33 〔47〕	
西鉄バス北九州(株)八幡自動車営業所	北九州市八幡西区		〔5,059〕		43 〔32〕	1 〔2〕	44 〔34〕	
西鉄バス北九州(株)小倉自動車営業所	北九州市小倉北区		〔18,039〕		40 〔28〕	1	41 〔28〕	

(注) 車両は上記のものを含め、一般乗合410両、一般貸切317両を保有しています。

タクシー業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数						摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	小型 (両)	中型 (両)	大型 (両)	特定 大型 (両)	福祉 (両)	計 (両)	
久留米西鉄タクシー(株) 八軒屋営業所	福岡県 久留米市	22	1,126 (1,675) 〔2,455〕	18	135		3	7	1	146	
福岡西鉄タクシー(株) 大楠営業所	福岡市 南区	55	3,068	10	94	1 〔3〕	2 〔2〕			97 〔5〕	
北九西鉄タクシー(株) 中央営業所	北九州市 八幡東区	19	〔4,073〕		86 〔1〕	3				89 〔1〕	
福岡西鉄タクシー(株) 西営業所	福岡市 西区	7	2,978	37	72	〔3〕				72 〔3〕	
北九西鉄タクシー(株) 小倉南営業所	北九州市 小倉南区	5	〔2,659〕		43 (1)		(1)			43 (2)	

(注) 車両は上記のものを含め、小型594両、中型7両、大型7両、特定大型9両、福祉1両を保有しています。

貨物運送業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数						摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	3トン 以下 (両)	10トン 以下 (両)	11トン (両)	25トン 以下 (両)	その他 大型車 (両)	計 (両)	
西鉄運輸(株) 福岡支店	福岡県 糟屋郡 志免町	2	(3,583)		11 (7)	27 (2)	9	4		51 (9)	
西鉄物流(株) 千葉支店	千葉県 市川市		988 (2,162)	96	15	10	6	1	3	35	

(注) 車両は上記のものを含め、3トン以下66両、10トン以下90両、11トン23両、25トン以下34両、その他大型車3両を保有しています。

(3) 流通業(従業員数1,963人)

ストア業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	売場面積 (㎡)	建物及び 構築物	土地		摘要
			帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)西鉄ストア にしてつストア東郷店	福岡県 宗像市	8,810	130	(9,763)		鉄筋コンクリート造 地上4階建
(株)西鉄ストア にしてつストア朝倉街道店	福岡県 筑紫野市	5,603	155	1,081 (11,456)	148	鉄骨造地上2階建
(株)西鉄ストア にしてつストア太宰府店	福岡県 太宰府市	5,346	365	3,450 (7,963)	216	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上2階建
(株)インキューブ西鉄 インキューブ天神店	福岡市 中央区	4,625	156			ソラリアステージビル内
(株)西鉄ストア にしてつストア中尾店	福岡市 南区	3,082	120	(4,602)		鉄骨造地上2階建

(注) 当連結会計年度より売場面積順に上位の事業所を記載することとしました。

(4) 不動産業(従業員数1,436人)

不動産賃貸業

(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		賃貸面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
ソラリアターミナルビル	福岡市 中央区	50,450	15,665	8,137 [894]	3,490	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階から地上1階、 鉄骨造地上2階から9階 (注)
ソラリアプラザビル	福岡市 中央区	36,088	3,915	115 [5,597]	25	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階、鉄骨造地上18 階建
チャチャタウン小倉	北九州市 小倉北区	22,244	2,389	21,016	155	鉄骨造地上5階建
福岡ビル	福岡市 中央区	19,016	3,130	3,723	926	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上11階建
西鉄薬院駅ビル	福岡市 中央区	15,885	2,918	3,042	567	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コ ンクリート造)地上14階 建、塔屋1階建
西新パレスビル	福岡市 早良区	12,575	502	107 [5,282]	0	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上4階建
ソラリアステージビル	福岡市 中央区	11,480	9,660	4,381	16	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上9階建 (注)
西鉄平尾駅ビル	福岡市 中央区	11,081	2,671	1,251	3,298	鉄筋コンクリート造(一 部鉄骨鉄筋コンクリート 造)地下1階地上17階建
天神コアビル	福岡市 中央区	11,010	2,263	2 (224) [2,007]	0	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上10階建
西鉄祇園ビル	福岡市 博多区	9,427	1,082	2,409	4	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上12階建

(注) 土地は運輸業資産を記載しています。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		賃貸面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)福岡交通センター 福岡交通センタービル	福岡市 博多区	20,855	7,782	5,338	605	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上9階建 (注)
(株)スピナ プラント事業部ビル	北九州市 戸畑区	14,868	274	(4,161)		鉄骨造地上7階建他
(株)スピナ ヘルスセンタービル	北九州市 八幡東区	10,183	126	25,535 (5,409)	251	鉄骨造地上2階建他
(株)スピナ 鞘ヶ谷パーク	北九州市 戸畑区	9,056	866	33,853	2,594	鉄骨造地上2階建他

(注) 土地は運輸業資産を含めて記載しています。

(5) レジャー・サービス業(従業員数4,168人)

利用運送事業

(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
成田ロジスティクス センター	千葉県山武郡 芝山町	1,639	14,950	0	鉄筋コンクリート造 地上6階建
辰巳ロジスティクス センター	東京都 江東区	384	5,400	14	鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建
りんくうロジスティクス センター	大阪府 泉佐野市	494	4,619	958	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋 コンクリート造)地上 5階建
原木ロジスティクス センター	千葉県 市川市	241	3,872	251	鉄筋コンクリート造 地上7階建
西淀ロジスティクス センター	大阪市 西淀川区	256	1,221	97	鉄筋コンクリート造 地上6階建

(在外子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
NNR・グローバル・ ロジスティクス(U.K.) 本社	英国 ミドルセックス	千英ポンド 389	㎡ 1,496	千英ポンド 184	鉄骨コンクリート造地上 2階建
NNR・グローバル・ ロジスティクス(U.S.A.) ロサンゼルスオフィス	米国 カリフォルニア州	千米ドル 531	㎡ 4,721	千米ドル 2,450	鉄骨造地上2 階建
NNR・グローバル・ ロジスティクス(U.S.A.) シカゴオフィス	米国 イリノイ州	千米ドル 265	㎡ 4,189	千米ドル 284	鉄骨造地上2 階建

ホテル業
(提出会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西鉄イン博多	福岡市 博多区	13,194	2,234	5,223	5,028	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上14階建 客室数503室
西鉄イン福岡	福岡市 中央区	(12,470)	133			鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上16階建 客室数266室
西鉄イン小倉	北九州市 小倉北区	6,358 〔5,734〕	1,521	474 〔1,911〕	312	(本館)鉄筋コンクリート 造地上11階建 (新館)鉄骨鉄筋コンク リート造地上13階建 客室数570室
西鉄イン新宿	東京都 新宿区	8,060	1,189	1,251	2,825	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上14階建 客室数302室
西鉄イン高知はりまや橋	高知県 高知市	(6,381)	163			鉄骨鉄筋コンクリート地 上14階建 客室数250室
西鉄イン日本橋	東京都 中央区	5,641	813	739	47	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上14階建 客室数263室

(注) 当連結会計年度より延床面積順に上位の事業所を記載することとしました。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)西鉄シティホテル 西鉄グランドホテル	福岡市 中央区	24,018	4,441	5,426 〔 961 〕	139	鉄骨鉄筋コンクリート 造地下2階地上14階建 客室数280室
(株)西鉄シティホテル ソラリア西鉄ホテル	福岡市 中央区	〔16,986〕	1,009			ソラリアプラザビル内 客室数173室

(注) 当連結会計年度より延床面積順に上位の事業所を記載することとしました。

娯楽業
(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
かしいかえん シルバニア ガーデン	福岡市 東区	504	123,471	590	遊園地施設

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西鉄興業株 西新バレスドーム	福岡市 早良区	62	1,045	650	鉄骨鉄筋造地上2階建

(6) その他の事業(従業員数1,896人)

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西日本車体工業株 本社工場	北九州市 小倉北区	336	27,114 〔21,704〕	537	鉄骨造地上1階建及び プレハブ造地上2階建
西鉄テクノサービス株 自動車整備工場	福岡県 久留米市	10	12,098	87	鉄骨造地上2階建
西鉄電設工業株 福岡支店	福岡市 博多区	78	2,150	476	鉄骨造地上3階建
西鉄電設工業株 鉄道本部	福岡県 筑紫野市	30	1,716	103	鉄骨造地上2階建

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

件名	事業の種類別 セグメントの 名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成 予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(仮称)銀座西鉄ホテル建設	レジャー・ サービス業	9,875	7,289	自己資金 及び 借入金	平成20年11月	平成23年9月
西鉄東京日本橋ビル(仮称)建設	不動産業	6,635	5,099		平成21年6月	平成24年8月
天神大牟田線 春日原～下大利駅間連続立体交差工事	運輸業	3,640	809		平成16年3月	平成27年3月
西鉄イン名古屋錦(仮称)建設	レジャー・ サービス業	2,635	1,464		平成20年8月	平成22年12月
サンカルナ二日市建設	不動産業	2,458	66		平成22年2月	平成23年7月
バス車両新造(乗合140両)	運輸業	2,457	-		平成22年4月	平成23年3月
西鉄リゾートイン那覇(仮称)建設	レジャー・ サービス業	1,600	45		平成22年2月	平成23年6月

(国内子会社)

会社名	件名	事業の種類別 セグメントの 名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成 予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)福岡交通センター	福岡交通センター ビルリニューアル	不動産業	1,013	4	自己資金 及び 借入金	平成21年6月	平成23年2月
西鉄バス北九州(株)	バス車両新造 (乗合46両)	運輸業	747	-		平成22年4月	平成22年10月
(株)西鉄ストア	レガネット南長住 店建設	流通業	448	1		平成21年10月	平成22年9月
西鉄エム・テック(株)	鳥栖用地取得	その他の 事業	383	-		平成23年3月	平成23年3月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,800,930	同 左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	396,800,930	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	11,563	396,800	1	26,157	1	12,914

(注) 1 株式分割及び転換社債の株式転換による増加です。

2 平成9年5月20日付をもって、1株につき1.03株の割合で株式分割しました。これにより増加した株式数は11,557,114株です。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		60	23	157	105	3	15,323	15,671	
所有株式数(単元)		165,437	773	34,092	11,388	26	181,916	393,632	3,168,930
所有株式数の割合(%)		42.03	0.20	8.66	2.89	0.01	46.21	100.00	

- (注) 1 自己株式1,577,381株は「個人その他」に1,577単元及び「単元未満株式の状況」に381株含まれています。
2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,323	5.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	19,718	4.97
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	19,408	4.89
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	15,782	3.98
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	15,047	3.79
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	13,534	3.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,281	2.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,528	1.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,301	1.08
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,887	0.98
計		129,813	32.71

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 23,323千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,301千株
2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で株式会社化され、第一生命保険株式会社となっています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,577,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 392,055,000	392,055	
単元未満株式	普通株式 3,168,930		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,800,930		
総株主の議決権		392,055	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目 11番17号	1,577,000		1,577,000	0.40
計		1,577,000		1,577,000	0.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法第361条に基づき、社外取締役を除く取締役に対して、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、平成22年6月29日の定時株主総会において決議されたものであり、その内容は次のとおりです。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限は600個を上限とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式1,000株とする。 ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)又は株式併合等を行うことにより、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。 なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日より30年以内で当社取締役会が定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができるものとする。 その他の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	107,722	38,918,064
当期間における取得自己株式	10,102	3,625,362

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	10,890	3,910,613	970	344,350
保有自己株式数	1,577,381		1,586,513	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、適切な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することとしています。

当事業年度の配当につきましては、このような考え方のもと、当事業年度の業績等に鑑み、1株につき6円（うち中間配当3円）としました。

内部留保資金につきましては、安全対策や当社グループの成長のための設備投資及び借入金の返済等に充当してまいります。

また、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会を配当の決定機関としています。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	1,185	3
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,185	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	486	575	512	394	384
最低(円)	324	390	333	310	331

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	362	352	366	366	362	365
最低(円)	331	331	342	349	345	351

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		長尾 垂夫	昭和18年 6月1日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年7月 当社東京事務所長 平成5年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長 平成22年6月 当社取締役会長(現在)	(注) 3	103
取締役社長 代表取締役		竹島 和幸	昭和23年 11月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年7月 当社都市開発事業本部流通レジャー 事業部長 平成15年6月 天神エフエム(株)代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 3	46
取締役副社長 代表取締役	業務全般 監査部、CSR 推進本部担当 CSR推進本部長	南 雄志郎	昭和19年 7月15日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年7月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役副社長(現在)	(注) 3	48
取締役 専務執行役員	総務部、自動車 事業本部担当 自動車事業本部長	中尾 和毅	昭和27年 9月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社総務部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役執行役員 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 平成22年6月 当社取締役専務執行役員(現在)	(注) 3	25
取締役 常 務執行役員	住宅事業本部 担当 住宅事業本部長	鈴木 信一郎	昭和25年 12月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年7月 当社住宅事業本部戸建住宅事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注) 3	32
取締役 常 務執行役員	鉄道事業本部 担当 鉄道事業本部長	柳 信治	昭和25年 2月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年7月 当社鉄道事業本部営業部長 平成18年6月 当社執行役員鉄道事業本部副本部長 兼営業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注) 3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	観光交流推進 室、西鉄グルー プ観光委員会担 当	築 嶋 俊 之	昭和27年 10月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年12月 西鉄建機㈱代表取締役社長 平成18年3月 西鉄テクノサービス㈱専務取締役 平成18年7月 当社都市開発事業本部ビル事業部長 平成19年6月 当社流通ストア計画室長 平成19年6月 ㈱西鉄ホテルシステムズ代表取締役社長 平成19年7月 当社流通ストア計画室長兼関連事業推進 室長 平成20年6月 当社取締役執行役員(現在) 平成22年2月 西鉄旅行㈱代表取締役社長(現在)	(注) 3	16
取締役 執 行役員	都市開発事業 本部、天神委員 会担当 都市開発事業 本部長	倉 富 純 男	昭和28年 8月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社都市開発事業本部流通レジャー事業部 長 平成18年7月 当社都市開発事業本部商業レジャー事業部 長 平成19年6月 当社執行役員都市開発事業本部副本部長兼 商業レジャー事業部長 平成19年6月 天神エフエム㈱代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役執行役員(現在)	(注) 3	17
取締役 執行役員	経理部担当 経理部長	部 谷 由 二	昭和32年 1月10日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年7月 当社経理部付部長 平成16年7月 当社都市開発事業本部ビル事業部長 平成18年7月 当社流通ストア計画室長 平成19年6月 当社経理部長 平成20年6月 当社取締役執行役員(現在) 平成22年2月 ㈱西鉄アカウンティングサービス代表取締 役社長(現在)	(注) 3	20
取締役 執行役員	広報室、経営企 画本部、事業創 造部、西鉄プラ ンド委員会担当 経営企画本部長	高 崎 繁 行	昭和30年 1月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年7月 当社企画部長 平成18年7月 当社経営企画本部経営企画部長 平成20年6月 当社取締役執行役員(現在)	(注) 3	13
取締役		末 吉 紀 雄	昭和20年 2月18日生	平成3年3月 北九州コカ・コーラボトリング㈱(現コ カ・コーラウエスト㈱)取締役 平成7年3月 同社常務取締役 平成9年8月 同社専務取締役 平成11年3月 同社取締役副社長 平成14年3月 同社代表取締役社長兼CEO 平成18年7月 同社代表取締役CEO 平成19年6月 当社取締役(現在) 平成21年1月 コカ・コーラウエスト㈱代表取締役社長 兼CEO 平成22年1月 同社代表取締役会長(現在)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		木瀬 照雄	昭和22年 4月29日生	平成8年6月 東陶機器(株)(現TOTO(株))取締役経営戦略室長 平成12年6月 同社取締役上席常務執行役員マーケティング本部長 平成14年6月 同社取締役専務執行役員販売推進グループ長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成21年4月 同社代表取締役会長兼取締役会議長(現在) 平成21年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	
常任監査役 常勤		宮野 祐輔	昭和28年 11月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年7月 (株)西鉄アカウンティングサービス代表取締役社長 平成15年6月 当社企画部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役執行役員 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 平成22年6月 当社常任監査役(常勤)(現在)	(注) 4	31
常任監査役 常勤		小野 昭生	昭和23年 1月30日生	昭和46年7月 運輸省(現国土交通省)入省 昭和59年7月 同省四国運輸局企画部長 平成元年4月 国際観光振興会ロンドン観光宣伝事務所長 平成6年6月 同省運輸政策局国際企画課長 平成11年7月 同省船員中央労働委員会事務局長 平成13年7月 社団法人全国旅行業協会専務理事 平成16年6月 当社監査役(常勤) 平成21年6月 当社常任監査役(常勤)(現在)	(注) 4	24
監査役		谷 正明	昭和18年 1月23日生	昭和41年4月 (株)福岡銀行入行 平成5年6月 同行取締役総合企画部長 平成7年6月 同行常務取締役 平成11年6月 同行代表取締役専務取締役 平成12年4月 同行代表取締役副頭取 平成17年4月 同行代表取締役頭取(現在) 平成19年4月 (株)ふくおかフィナンシャルグループ代表取締役会長兼社長(現在) 平成20年6月 当社監査役(現在)	(注) 4	
監査役		眞部 利應	昭和20年 5月11日生	昭和43年4月 九州電力(株)入社 平成18年6月 同社取締役執行役員電力輸送本部長 平成19年6月 同社代表取締役社長(現在) 平成20年6月 当社監査役(現在)	(注) 4	
計						398

- (注) 1 取締役末吉紀雄氏及び取締役木瀬照雄氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 常任監査役小野昭生氏、監査役谷正明氏及び監査役眞部利應氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3 取締役の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
4 監査役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

- 5 当社は執行役員制度を導入しています。取締役が兼務しない執行役員は次の6名です。
- | | | | |
|--------|------|--------------|------------------------------|
| 常務執行役員 | 高木栄二 | 国際物流事業本部担当 | 国際物流事業本部長 |
| 執行役員 | 上中哲次 | サービス・流通事業室 | ICカード事業部担当 ICカード事業部長 |
| 執行役員 | 佐々木希 | 自動車事業本部技術部担当 | 自動車事業本部副本部長兼技術部長兼自動車技術
主幹 |
| 執行役員 | 宮田克彦 | 人事部担当 | 人事部長 |
| 執行役員 | 新 俊明 | 国際物流事業本部副本部長 | 兼業務部長 |
| 執行役員 | 白水清隆 | 鉄道事業本部副本部長 | 兼計画部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役設置会社を採用しています。取締役は社外取締役2名を含む12名の取締役で構成され、社外取締役は独立した立場から業務執行の監督を行っています。また、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割の明確化と各機能の強化を図っています。監査役会は社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、内部監査部門との連携を取りながら、監査の実効性向上を図っています。当社はこれらにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の適正性を確保できると考えており、現状のガバナンス体制を採用しています。

会社の機関の概要は以下のとおりです。

(取締役、取締役会)

取締役会は、原則として毎月1回開催し、法定事項その他重要な業務執行を決定するとともに、業務執行状況の報告を受けるなど業務執行の監督を行っています。

(常務会、執行役員等)

当社は、代表取締役社長の意思決定を補佐する機関として、常務会及び経営会議並びにCSR推進会議を設置しています。常務会は、代表取締役、各部門の担当執行役員等で構成され、原則として毎週1回開催し、社長決裁事項や取締役会に提案する事項を審議するとともに、各部門の業務執行状況の把握、監督を行っています。経営会議は、代表取締役、関係部門の担当執行役員等で構成され、原則として毎週1回開催し、経営戦略や重要な執行案件等の方針や方向性を協議しています。CSR推進会議は、代表取締役、各部門の担当執行役員等で構成され、必要に応じ開催し、内部統制、コンプライアンス、環境マネジメント、安全マネジメント等CSRに係る重要事項の方針、方向性を協議しています。

なお、当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割の明確化と各機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。

(監査役、監査役会)

当社は監査役制度を採用しています。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、子会社を含む業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

イ．内部統制システムの整備の状況

取締役会設置会社である当社は、会社法第362条第4項第6号の定めに従い、内部統制に関する基本方針を当社取締役会において決議しています。

基本方針の実効性を確保するため、基本方針に規定する各事項の所管部署を定め、その執行状況を年度ごとに評価し、社長が取締役会に報告することとしています。また、執行状況の評価を通じて、基本方針に改善すべき事項がないか検討するようにしています。

基本方針で定めた内部統制システムを構築・運用するために必要な各体制の整備状況は以下のとおりです。

(コンプライアンス体制について)

取締役は、当社の定める「コンプライアンス方針」を自ら率先して遵守するほか、使用人に対して具体的行動指針となる「コンプライアンスマニュアル」を定め配布しています。また、その浸透を図るため、経営管理部が教育・アンケート等を実施するほか、特に重要な事項については、代表取締役が統括する部門横断組織により、審議、チェックを行うこととしています。さらに、社内・社外に内部通報窓口を設置し、違反行為の早期発見・是正に努めています。

反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨むこととしており、その旨を「コンプライアンス方針」において明記しています。また、反社会的勢力に対する具体的な行動指針を「コンプライアンスマニュアル」の中で規定し、当社及びグループ会社のすべての役員・従業員に周知しています。反社会的勢力への対応については、コンプライアンス体制の中で総務部が中心となり取り組むようにしています。

(リスク管理体制について)

各部門に属するリスクのうち重要なものにつきまして、経営計画で対応策を策定し、その実施状況について毎年評価を行うようにしています。また、全社的なリスクのうち、安全に関する事項、法令・倫理遵守に関する事項等、特に重要なものにつきまして、代表取締役が統括する部門横断組織での審議をふまえて対応することとしています。さらに、自然災害や事故等の危機につきましては、「危機管理規程」及び「緊急事態対応規程」に基づき、適切かつ迅速に対応するようにしています。

(情報管理体制について)

取締役及び使用人の職務に係る文書その他の記録につきまして、「文書取扱規則」に基づき関連資料とともに保存・管理するようにしています。

(グループ管理体制について)

グループ全体のコンプライアンスが推進されるように必要に応じて、マニュアルの共通化や子会社を対象とする研修等を実施しています。また、子会社が当社の内部通報窓口を利用できる環境を整えています。

当社グループにおける経営資源の有効活用による全体価値向上を図るため、当社及び子会社が合意した「グループ経営規程」に基づく経営管理を行っています。また、事業分野ごとに区分した子会社を当社の関係部門が支援し、連携を図る主管部制、必要に応じた監査部による調査等により、グループ会社の業務状況の把握に努めています。さらに、会計、給与計算、福利厚生等の各社に共通する業務を効率化し、適正を確保するため、専門の子会社を設立し、集中処理を行うようにしています。

(財務報告に係る内部統制について)

財務報告の信頼性向上のため、経営管理部が関連業務における重要なリスクの洗い出しとコントロールの有効性の確認を指導・推進しています。

ウ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役末吉紀雄氏及び木瀬照雄氏並びに社外監査役谷正明氏及び眞部利應氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

ア．内部監査

内部監査につきましては、内部統制システムの妥当性・有効性の確保や業務諸活動の適法性・合理性の確立のため、監査部に10名のスタッフを配置し、監査計画に基づきグループ会社を含めた監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するとともに、指摘事項について対象部門長に対し改善報告を求めて

います。

イ．監査役監査

監査役監査につきましては、常勤監査役2名を中心に、監査役会で定められた監査役監査基準や監査方針に従い、取締役会その他重要な会議への出席、グループ会社を含めた往査、業務執行状況報告の受領を適宜行うなど、取締役の職務遂行を監査しています。また、監査役室7名の専任スタッフが監査役の補助にあたっています。

ウ．会計監査

会計監査につきましては、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しています。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	行正 晴實	新日本有限責任監査法人
	東 能利生	
	森 行一	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

2 同監査法人は自主的に、業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 1名 その他 9名

エ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携)

監査役は、会計監査人から定例的に監査実施状況の報告を受けています。内部監査部門と監査役は、監査計画立案にあたって綿密な協議を行い、監査結果を相互に報告するなど緊密な連携をとることにより、効率的な監査を行うよう努めています。また、内部監査部門は会計監査人に対し、必要に応じて内部監査の状況を報告しています。

(内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係)

内部統制に関する基本方針に規定する各事項の執行状況を社長が評価し、取締役会に報告するにあたって、内部統制部門が内部統制の執行状況を評価し、その評価を内部監査部門が監査しています。また、内部監査部門は、内部統制部門と連携し、監査の実効性向上を図っています。内部統制部門は、監査役及び会計監査人に対し、必要に応じて内部統制の執行状況を報告しています。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役として末吉紀雄氏及び木瀬照雄氏の2名を、社外監査役として小野昭生氏、谷正明氏及び眞部利應氏の3名を選任しています。

ア．社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は次のとおりです。

- ・ 社外取締役である末吉紀雄氏が代表取締役会長であるコカ・コーラウエスト株式会社との間で自動販売機設置料受入等の取引を行っています。

- ・ 社外取締役である木瀬照雄氏が代表取締役会長兼取締役会議長であるTOTO株式会社との間で貨物取扱料受入の取引を行っています。
- ・ 社外監査役である谷正明氏が代表取締役頭取である株式会社福岡銀行との間で資金の借入等の取引を行っています。
- ・ 社外監査役である眞部利應氏が代表取締役社長である九州電力株式会社との間で電力料支払等の取引を行っています。

イ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

末吉紀雄氏は、企業経営に関する豊富な経験や見識をもとに、取締役会における重要事項の決定及び業務執行の監督等に関し、当社と利害関係のない独立した立場から有益な意見がいただけるなど、コーポレート・ガバナンスの強化が期待できるため、社外取締役に選任しています。

木瀬照雄氏は、企業経営に関する豊富な経験や見識をもとに、取締役会における重要事項の決定及び業務執行の監督等に関し、当社と利害関係のない独立した立場から有益な意見がいただけるなど、コーポレート・ガバナンスの強化が期待できるため、社外取締役に選任しています。

小野昭生氏は、運輸省(現国土交通省)出身であり、当社の主要事業である鉄道事業やバス事業についての知識や、外郭団体への出向など多様な職務経験があり、様々な角度からの監査が期待できるとともに、当社と利害関係のない立場から、取締役の日常的な業務執行に緊張感を持たせることができるなど、コーポレート・ガバナンスの強化が期待できることから、社外監査役に選任しています。

谷正明氏は、企業経営者としての経験に基づき、業務執行や意思決定の適正性を確保する立場から、適切かつ有益な監査が期待できるため、社外監査役に選任しています。

眞部利應氏は、企業経営者としての経験に基づき、業務執行や意思決定の適正性を確保する立場から、適切かつ有益な監査が期待できるため、社外監査役に選任しています。

各氏とも期待される機能及び役割を果たしており、社外取締役及び社外監査役の選任状況については適正であると考えています。

ウ．社外取締役による監督及び社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

(社外取締役による監督及び社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携)

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、社外取締役に対し、必要に応じて、内部監査の状況、監査役監査の状況及び会計監査の状況をそれぞれ報告することとしています。

また、内部監査部門及び会計監査人は、社外監査役に対し、必要に応じて、内部監査の状況及び会計監査の状況をそれぞれ報告することとしています。

(社外取締役による監督及び社外監査役による監査と内部統制部門との関係)

内部統制部門は、社外取締役及び社外監査役に対し、必要に応じて、内部統制の執行状況を報告することとしています。

役員報酬等の内容

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数(当事業年度に係る報酬等)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	329	202	33	93	13

監査役 (社外監査役を除く。)	30	24		6	1
社外役員	47	40		6	6

- (注) 1 上記報酬等の総額及び報酬等の種類別の総額には、第169期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名(取締役(社外取締役を除く。)1名、社外役員1名)に対する報酬が含まれています。
- 2 上記報酬等の総額及び報酬等の種類別の総額には、使用人兼務取締役(10名)の使用人分給与122百万円(基本報酬99百万円、賞与23百万円)は含まれていません。
- 3 上記賞与は、当事業年度に係る役員賞与引当繰入額です。
- 4 上記退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労金(引当金繰入額を含む。)です。
- 5 当社は、本年6月29日開催の第170期定時株主総会以降、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役(社外取締役を除く。)に対して株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を付与することとしました。

(当事業年度に支払った役員退職慰労金)

平成21年6月26日開催の第169期定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。)1名に対し85百万円、社外役員1名に対し1百万円の役員退職慰労金を支払いました。

なお、この金額には、当事業年度及び前事業年度以前に係る各事業報告に記載した役員退職慰労金(引当金繰入額を含む。)が含まれています。

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役(社外取締役を除く。)の報酬については、定額報酬、業績を勘案した賞与及び株式報酬型ストックオプションの3本立てとし、株主総会において承認いただいた報酬枠の範囲内で、取締役会において決定しています。このうち、定額報酬については、各取締役の業績、責任、能力等を勘案のうえ決定することとし、賞与については、当該事業年度の連結業績、各取締役の業績等を勘案のうえ決定することとしています。また、当社は、本年6月29日開催の第170期定時株主総会以降、役員退職慰労金制度を廃止し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を一層高めることを目的に、取締役(社外取締役を除く。)に対して株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を付与することとしました。

社外取締役及び監査役の報酬については、業績に直接的には関与しない職務の性質をふまえ、定額報酬とし、株主総会において承認いただいた報酬枠の範囲内で、社外取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議により決定しています。

以上のとおり、当社は、役員の報酬等については、職務の性質、各役員の業績等、当該事業年度の業績及び中長期的な企業価値の向上への貢献意欲等を勘案のうえ決定していますが、現在のところ、明確に役員の報酬等の額の決定に関する方針として定めたものではありません。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 130銘柄
貸借対照表計上額の合計額 18,699百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く。)のうち、当事業年度に係る貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,129,400	1,503	資金調達、事業情報収集等の関係先として
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,326,664	1,320	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
(株)西日本シティ銀行	4,552,815	1,256	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
野村ホールディングス(株)	1,202,525	828	社債等の金融取引、事業情報収集等の関係先として
九州電力(株)	387,200	787	地域経済活動における連携等のため
日本空港ビルデング(株)	580,800	753	国際物流事業、旅行業における事業運営の関係先として
(株)九電工	1,142,000	640	地域経済活動における連携等のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,293,540	633	資金調達、事業情報収集等の関係先として
(株)三井住友フィナンシャルグループ	202,535	625	資金調達、事業情報収集等の関係先として
住友信託銀行(株)	1,026,529	562	資金調達、事業情報収集等の関係先として
(株)正興電機製作所	1,133,031	532	地域経済活動における連携等のため
(株)福岡中央銀行	1,245,551	503	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
(株)井筒屋	10,520,418	494	地域経済活動における連携等のため
西部瓦斯(株)	1,820,000	476	地域経済活動における連携等のため
京阪電気鉄道(株)	1,131,000	438	同業としての事業連携、情報交換等のため
(株)佐賀銀行	1,442,566	386	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
久光製薬(株)	100,000	347	地域経済活動における連携等のため
京浜急行電鉄(株)	367,000	281	同業としての事業連携、情報交換等のため
アール・ケー・ビー毎日放送(株)	339,800	265	地域経済活動における連携等のため

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式はありません。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨、定款に定めています。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めています。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

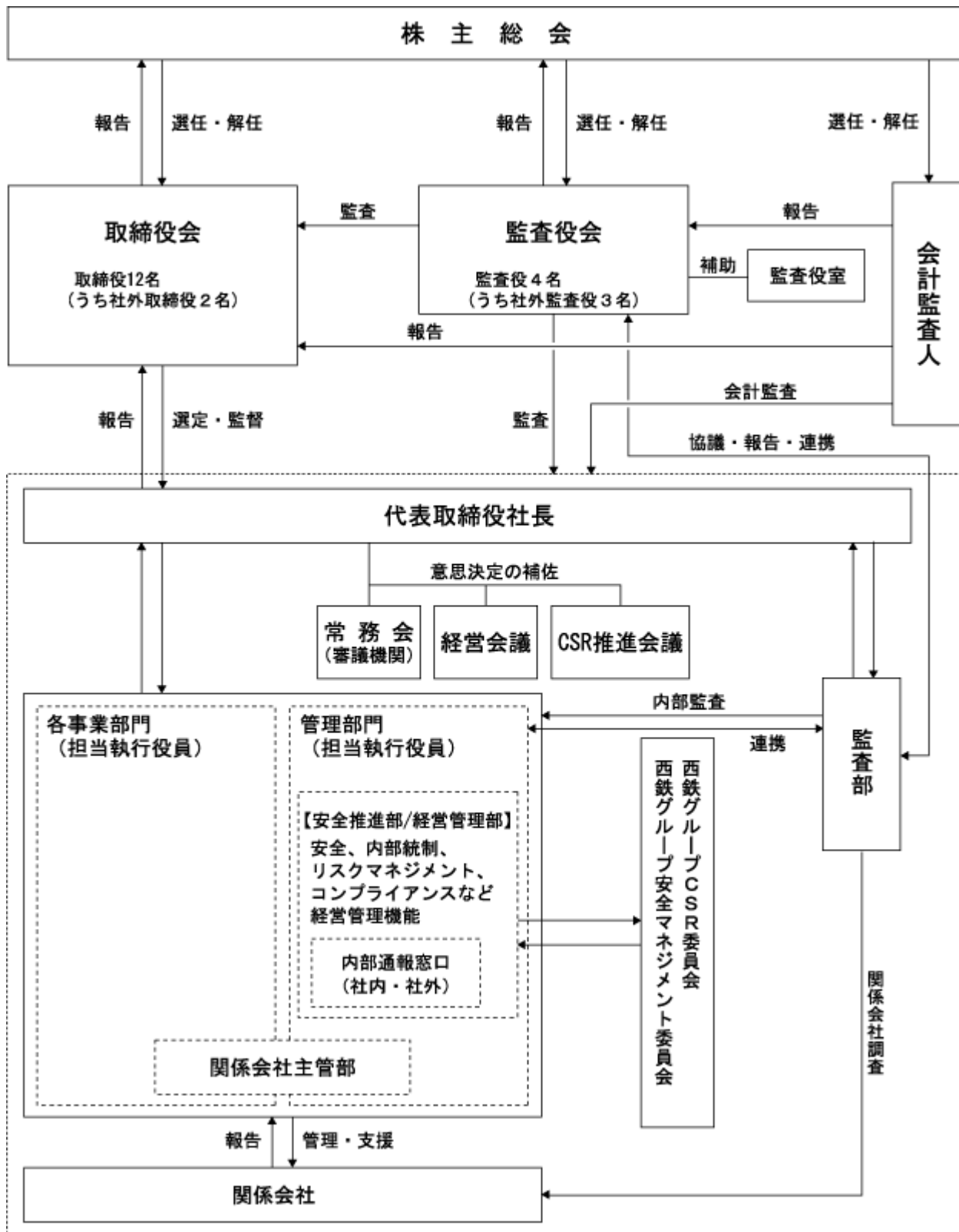
機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めています。

また、当社は、株主への利益還元を維持するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨、定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるよう定足数を緩和することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	1	54	1
連結子会社				
計	50	1	54	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるNNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNG LLPに対して、レビュー及び税務業務等に係る報酬として45百万円を支払っています。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるNNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNG LLPに対して、レビュー及び税務業務等に係る報酬として41百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、第39回無担保社債発行に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っています。

当連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、第40回無担保社債発行に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条及び第3条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第169期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第170期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が実施するセミナーに参加するなどして情報収集に努めています。また、社内において「グループ経理規程」を制定しており、この規程において、グループ会社の経理に関する基本的事項を審議し、方針を決定することを目的として「グループ経理委員会」を設置し、定期的に会議を開催しています。また同委員会の中で「グループ会計基準」を制定し、適宜見直しを行うことや新会計基準の対応方針を決定する等、グループ内での会計処理の統一を図り、財務諸表の信頼性を担保しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 15,784	2 27,698
受取手形及び売掛金	5 28,406	5 26,350
有価証券	6	-
販売土地及び建物	2 24,532	2 19,255
商品及び製品	3,626	3,306
仕掛品	1,394	1,533
原材料及び貯蔵品	1,982	1,918
繰延税金資産	3,585	3,406
その他	3,802	4,243
貸倒引当金	225	244
流動資産合計	82,895	87,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	163,467	158,840
機械装置及び運搬具（純額）	21,906	20,148
土地	78,071	83,624
建設仮勘定	5,483	4,712
その他（純額）	6,581	5,875
有形固定資産合計	1, 2 275,510	1, 2 273,201
無形固定資産		
のれん	6 798	6 535
その他	7,250	9,831
無形固定資産合計	8,049	10,366
投資その他の資産		
投資有価証券	3 22,024	3 22,008
繰延税金資産	7,966	7,606
その他	2, 3 5,121	2, 3 5,265
貸倒引当金	569	729
投資その他の資産合計	34,542	34,150
固定資産合計	318,102	317,719
資産合計	400,997	405,185

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,016	31,737
短期借入金	2 39,987	2 37,115
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払消費税等	637	1,472
未払法人税等	2,128	1,636
前受金	2,942	3,090
賞与引当金	4,847	4,387
役員賞与引当金	81	75
厚生年金基金引当金	217	49
その他の引当金	-	7 1,705
その他	17,655	18,233
流動負債合計	105,513	106,504
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	2 82,604	2 86,107
繰延税金負債	767	1,049
退職給付引当金	13,455	14,038
役員退職慰労引当金	1,188	1,212
その他の引当金	7 329	7 126
長期預り保証金	42,022	39,515
その他	643	1,261
固定負債合計	191,010	193,312
負債合計	296,524	299,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,920	12,920
利益剰余金	61,326	61,828
自己株式	531	566
株主資本合計	99,873	100,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,311	3,490
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,058	886
評価・換算差額等合計	2,253	2,604
少数株主持分	2,346	2,425
純資産合計	104,473	105,369
負債純資産合計	400,997	405,185

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益	345,147	313,853
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	310,919	279,405
販売費及び一般管理費	2 23,384	2 25,530
営業費合計	1, 3, 9 334,303	1, 3, 9 304,935
営業利益	10,843	8,918
営業外収益		
受取利息	96	49
受取配当金	635	580
持分法による投資利益	76	110
雑収入	948	871
営業外収益合計	1,757	1,611
営業外費用		
支払利息	2,998	3,049
雑支出	417	662
営業外費用合計	3,415	3,712
経常利益	9,185	6,817
特別利益		
固定資産売却益	4 1,766	4 3,036
投資有価証券売却益	302	578
受託工事金受入額	5 735	5 431
工事負担金等受入額	6 112	6 312
その他	-	107
特別利益合計	2,916	4,466
特別損失		
固定資産圧縮損	7 1,398	7 1,098
固定資産除却損	8 130	8 94
減損損失	10 167	10 530
たな卸資産評価損	1,304	-
独占禁止法課徴金	851	-
厚生年金基金引当金繰入額	217	-
厚生年金基金脱退拠出金	839	-
関係会社整理損失引当金繰入額	-	1,351
PCB処理費用	-	472
その他	1,199	552
特別損失合計	6,109	4,099
税金等調整前当期純利益	5,992	7,184
法人税、住民税及び事業税	4,426	3,452
法人税等調整額	202	698
法人税等合計	4,628	4,151
少数株主利益	334	159
当期純利益	1,030	2,873

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,157	26,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,157	26,157
資本剰余金		
前期末残高	12,920	12,920
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,920	12,920
利益剰余金		
前期末残高	63,065	61,326
当期変動額		
剰余金の配当	2,769	2,371
当期純利益	1,030	2,873
当期変動額合計	1,739	501
当期末残高	61,326	61,828
自己株式		
前期末残高	426	531
当期変動額		
自己株式の取得	132	38
自己株式の処分	26	3
当期変動額合計	105	35
当期末残高	531	566
株主資本合計		
前期末残高	101,717	99,873
当期変動額		
剰余金の配当	2,769	2,371
当期純利益	1,030	2,873
自己株式の取得	132	38
自己株式の処分	26	3
当期変動額合計	1,844	466
当期末残高	99,873	100,340

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,163	3,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,852	178
当期変動額合計	4,852	178
当期末残高	3,311	3,490
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	259	1,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,317	171
当期変動額合計	1,317	171
当期末残高	1,058	886
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,416	2,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,162	350
当期変動額合計	6,162	350
当期末残高	2,253	2,604
少数株主持分		
前期末残高	2,758	2,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411	78
当期変動額合計	411	78
当期末残高	2,346	2,425

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	112,892	104,473
当期変動額		
剰余金の配当	2,769	2,371
当期純利益	1,030	2,873
自己株式の取得	132	38
自己株式の処分	26	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,574	429
当期変動額合計	8,418	895
当期末残高	104,473	105,369

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,992	7,184
減価償却費	22,024	22,452
のれん償却額	303	310
減損損失	167	530
固定資産除却損	1,102	496
固定資産圧縮損	1,398	1,098
たな卸資産評価損	1,304	-
工事負担金等受入額	848	743
固定資産売却損益（は益）	1,766	2,935
賞与引当金の増減額（は減少）	186	459
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2	6
退職給付引当金の増減額（は減少）	280	582
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	334	23
厚生年金基金引当金の増減額（は減少）	1,088	167
その他の引当金の増減額（は減少）	2 57	2 1,483
受取利息及び受取配当金	732	630
支払利息	2,998	3,049
投資有価証券売却損益（は益）	295	575
売上債権の増減額（は増加）	5,650	2,339
たな卸資産の増減額（は増加）	5,062	5,174
その他の資産の増減額（は増加）	891	276
仕入債務の増減額（は減少）	3,552	4,030
未払消費税等の増減額（は減少）	596	849
預り保証金の増減額（は減少）	3,672	2,719
その他の負債の増減額（は減少）	1,064	595
その他	1,260	224
小計	23,668	33,400
利息及び配当金の受取額	768	670
利息の支払額	2,966	3,026
法人税等の支払額	3,775	3,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,694	27,067

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	6
固定資産の取得による支出	38,869	25,123
固定資産の売却による収入	1,472	3,072
投資有価証券の取得による支出	870	2,753
投資有価証券の売却及び償還による収入	338	3,550
事業譲受による支出	-	33
工事負担金等受入による収入	1,515	1,109
その他	240	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,171	20,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	92	3,513
長期借入れによる収入	27,050	18,400
長期借入金の返済による支出	15,766	14,257
社債の発行による収入	10,000	7,000
社債の償還による支出	8,000	-
配当金の支払額	2,765	2,362
その他	335	378
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,274	4,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	774	166
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,976	11,898
現金及び現金同等物の期首残高	24,590	15,613
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,613	1 27,512

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は株式会社西鉄ストア、西鉄エム・テック株式会社等82社です。</p> <p>当連結会計年度より、NNR・グローバル・ロジスティクス（フィリピン）を新たに連結の範囲に含めることにしました。</p> <p>また、連結子会社である西鉄観光バス株式会社及び西鉄北九州観光株式会社は、九州観光バス株式会社と合併しました。</p> <p>久留米不動産株式会社は、当連結会計年度において久留米西鉄タクシー株式会社と合併しましたが、当該時点までの損益計算書については連結していません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社 9 社のうち九州急行バス株式会社等 8 社の投資について持分法を適用しています。</p> <p>当連結会計年度より、NNR・グローバル・ロジスティクス（VIETNAM）を新たに持分法を適用することにしました。</p> <p>関連会社の株式会社千代文化スポーツセンターについては、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、この会社についての投資は持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は株式会社西鉄ストア、西鉄エム・テック株式会社等81社です。</p> <p>連結子会社である日田バス観光興産有限会社は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>また、株式会社西鉄ホテルシステムズは株式会社西鉄シティホテルと、西鉄グリーン株式会社、株式会社西鉄ロードサービスは、株式会社西鉄土木(株式会社西鉄グリーン土木に商号変更)と、日田バス自動車工業株式会社は日田バス株式会社と合併しましたが、いずれも当該時点までの損益計算書については連結していません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社の九州急行バス株式会社等 8 社すべての投資について持分法を適用しています。</p> <p>持分法非適用の関連会社であった株式会社千代文化スポーツセンターは当連結会計年度において保有株式の売却により、関連会社でなくなりました。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりです。</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・ダクサー (決算日12月31日)</p> <p>NNR物流(上海) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(India) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(KOREA) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(北京) (決算日12月31日)</p> <p>NNR Prima(Indonesia) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(広州) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(H.K.) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(S) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(フィリピン) (決算日12月31日)</p> <p>西鉄物流株式会社 (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(TAIWAN) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(タイランド) (決算日12月31日)</p> <p>ニシテツ・トラベル・ハワイ (決算日12月31日)</p> <p>西鉄シー・イー・コンサルタント株式会社 (決算日12月31日)</p> <p>NNR・ダクサー ハンガリー (決算日12月31日)</p> <p>株式会社西鉄ストア (決算日 2月末日)</p> <p>株式会社インキュブ西鉄 (決算日 2月末日)</p> <p>(2) 連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 上記の会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりです。</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・ダクサー (決算日12月31日)</p> <p>NNR物流(上海) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(India) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(KOREA) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(北京) (決算日12月31日)</p> <p>NNR Prima(Indonesia) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(広州) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(H.K.) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(S) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(フィリピン) (決算日12月31日)</p> <p>西鉄物流株式会社 (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(TAIWAN) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(タイランド) (決算日12月31日)</p> <p>ニシテツ・トラベル・ハワイ (決算日12月31日)</p> <p>西鉄シー・イー・コンサルタント株式会社 (決算日12月31日)</p> <p>NNR・ダクサー ハンガリー (決算日12月31日)</p> <p>株式会社西鉄ストア (決算日 2月末日)</p> <p>株式会社インキュブ西鉄 (決算日 2月末日)</p> <p>(2) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券は、満期保有目的債券については償却原価法(定額法)です。</p> <p>その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であり、時価のないものについては移動平均法による原価法です。</p> <p>たな卸資産は、販売土地及び建物については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であり、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)です。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、販売土地及び建物は個別法による原価法に、その他のたな卸資産は主として移動平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、販売土地及び建物については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は32百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,337百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産は、販売土地及び建物については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であり、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)です。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、親会社及び連結子会社については定率法を採用しています。(一部の連結子会社については定額法を採用しています。)</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="223 604 702 672"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>親会社及び国内連結子会社が保有する機械装置については、従来、耐用年数を6年～20年としていましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機に見直しを行い、7年～15年に変更しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は148百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	5～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、親会社及び連結子会社については定率法を採用しています。(一部の連結子会社については定額法を採用しています。)</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="845 604 1324 672"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	5～15年
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	5～15年								
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	5～15年								

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>同左</p>
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p>	<p>同左</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。 役員賞与引当金は、役員及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準 同左 同左 同左</p>
<p>厚生年金基金引当金は、一部の連結子会社が加入している厚生年金基金の積立不足額の状況に対応し、今後の損失発生に備え、当該連結子会社の負担見込み相当額を計上しています。</p>	<p>同左 関係会社整理損失引当金は、関係会社の整理等を行うことによって発生すると見込まれる損失額を計上しています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>ポイント引当金は、一部の連結子会社において、販売促進を目的として購入顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により費用を減額処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。(一部の連結子会社については発生した連結会計年度に一括して費用処理しています。)</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備え、親会社は役員及び執行役員等、連結子会社は役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しています。</p> <p>旅行券等引換引当金は、一部の連結子会社が発行している旅行券等の未使用部分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の使用に備え、過去の引換率に基づき見積額を計上しています。</p> <p>(6) 工事負担金等の会計処理 親会社及び一部の連結子会社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、連結損益計算書においては、受託工事金受入額及び工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>	<p>店舗閉鎖損失引当金は、一部の連結子会社において、店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しています。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(6) 工事負担金等の会計処理 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引等 ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨予定取引</p> <p>ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(9) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 主としてリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(9) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用していましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>これによる損益への影響は軽微です。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これによる損益への影響は軽微です。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。これによる損益及び未認識数理計算上の差異への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示されていたものは、当連結会計年度から「販売土地及び建物」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売土地及び建物」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ22,532百万円、3,624百万円、1,986百万円、1,526百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度において、「旅行券等引換引当金」及び「ポイント引当金」と表示されていたものは、当連結会計年度から重要性を勘案し、「その他の引当金」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「旅行券等引換引当金」及び「ポイント引当金」の金額は、「注記事項(連結貸借対照表関係)7」に記載のとおりです。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、従来、特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において特別利益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」の金額は0百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、「ポイント引当金(流動負債)」は、重要性が増したため、当連結会計年度から流動負債の「その他の引当金」として区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「ポイント引当金(流動負債)」の金額は20百万円です。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「厚生年金基金引当金繰入額」は、当連結会計年度において特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「厚生年金基金引当金繰入額」の金額は49百万円です。</p> <p>2 「PCB処理費用」は、従来、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「PCB処理費用」の金額は、31百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)																																																																																										
<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は333,518百万円です。</p> <p>(2) 租税特別措置法第64条(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について591百万円の圧縮記帳を行っています。</p> <p>(3) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は76,826百万円です。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">111,543百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち財団抵当権設定資産</td> <td style="text-align: right;">94,070百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>販売土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">111,677百万円</td> </tr> </table> <p>以上に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,676百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,624百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,680百万円</td> </tr> </table> <p>なお、前払式証券の規制等に関する法律に基づき11百万円を供託しています。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table> <p>4 当企業集団は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(保証債務)</td> </tr> <tr> <td>新栄町商店街振興組合</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> <tr> <td>NNR・グローバル・ロジスティクス(M)</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(保証予約等)</td> </tr> <tr> <td>西日本鉄道住宅会</td> <td style="text-align: center;">1,454</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: center;">1,454</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	111,543百万円	(うち財団抵当権設定資産	94,070百万円)	その他の投資その他の資産	27百万円	販売土地及び建物	67百万円	現金及び預金	39百万円	合計	111,677百万円	長期借入金	31,676百万円	1年以内返済長期借入金	6,624百万円	短期借入金	380百万円	合計	38,680百万円	投資有価証券(株式)	1,118百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	148百万円	保証先	保証額 (百万円)	(保証債務)		新栄町商店街振興組合	174	NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5	小計	179	(保証予約等)		西日本鉄道住宅会	1,454	小計	1,454	合計	1,634	受取手形割引高	80百万円	受取手形裏書譲渡高	30百万円	<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は343,499百万円です。</p> <p>(2) 租税特別措置法第64条(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について355百万円の圧縮記帳を行っています。</p> <p>(3) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は77,568百万円です。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">108,918百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち財団抵当権設定資産</td> <td style="text-align: right;">92,921百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>販売土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">109,059百万円</td> </tr> </table> <p>以上に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,932百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,905百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table> <p>4 当企業集団は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(保証債務)</td> </tr> <tr> <td>新栄町商店街振興組合</td> <td style="text-align: center;">169</td> </tr> <tr> <td>NNR・グローバル・ロジスティクス(M)</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(保証予約等)</td> </tr> <tr> <td>西日本鉄道住宅会</td> <td style="text-align: center;">1,147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: center;">1,147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	108,918百万円	(うち財団抵当権設定資産	92,921百万円)	その他の投資その他の資産	33百万円	販売土地及び建物	67百万円	現金及び預金	40百万円	合計	109,059百万円	長期借入金	27,932百万円	1年以内返済長期借入金	5,479百万円	短期借入金	492百万円	合計	33,905百万円	投資有価証券(株式)	1,173百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	167百万円	保証先	保証額 (百万円)	(保証債務)		新栄町商店街振興組合	169	NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5	小計	174	(保証予約等)		西日本鉄道住宅会	1,147	小計	1,147	合計	1,321	受取手形割引高	52百万円
有形固定資産	111,543百万円																																																																																										
(うち財団抵当権設定資産	94,070百万円)																																																																																										
その他の投資その他の資産	27百万円																																																																																										
販売土地及び建物	67百万円																																																																																										
現金及び預金	39百万円																																																																																										
合計	111,677百万円																																																																																										
長期借入金	31,676百万円																																																																																										
1年以内返済長期借入金	6,624百万円																																																																																										
短期借入金	380百万円																																																																																										
合計	38,680百万円																																																																																										
投資有価証券(株式)	1,118百万円																																																																																										
その他の投資その他の資産 (出資金)	148百万円																																																																																										
保証先	保証額 (百万円)																																																																																										
(保証債務)																																																																																											
新栄町商店街振興組合	174																																																																																										
NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5																																																																																										
小計	179																																																																																										
(保証予約等)																																																																																											
西日本鉄道住宅会	1,454																																																																																										
小計	1,454																																																																																										
合計	1,634																																																																																										
受取手形割引高	80百万円																																																																																										
受取手形裏書譲渡高	30百万円																																																																																										
有形固定資産	108,918百万円																																																																																										
(うち財団抵当権設定資産	92,921百万円)																																																																																										
その他の投資その他の資産	33百万円																																																																																										
販売土地及び建物	67百万円																																																																																										
現金及び預金	40百万円																																																																																										
合計	109,059百万円																																																																																										
長期借入金	27,932百万円																																																																																										
1年以内返済長期借入金	5,479百万円																																																																																										
短期借入金	492百万円																																																																																										
合計	33,905百万円																																																																																										
投資有価証券(株式)	1,173百万円																																																																																										
その他の投資その他の資産 (出資金)	167百万円																																																																																										
保証先	保証額 (百万円)																																																																																										
(保証債務)																																																																																											
新栄町商店街振興組合	169																																																																																										
NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5																																																																																										
小計	174																																																																																										
(保証予約等)																																																																																											
西日本鉄道住宅会	1,147																																																																																										
小計	1,147																																																																																										
合計	1,321																																																																																										
受取手形割引高	52百万円																																																																																										

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																				
<p>6 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺して表示していません。相殺前の金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> </table>	のれん	972百万円	負ののれん	173百万円	差引	798百万円	<p>6 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺して表示していません。相殺前の金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> </table>	のれん	642百万円	負ののれん	106百万円	差引	535百万円								
のれん	972百万円																				
負ののれん	173百万円																				
差引	798百万円																				
のれん	642百万円																				
負ののれん	106百万円																				
差引	535百万円																				
<p>7 固定負債のその他の引当金の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅行券等引換引当金</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> </table>	旅行券等引換引当金	117百万円	ポイント引当金	211百万円	合計	329百万円	<p>7 流動負債及び固定負債のその他の引当金の内訳は次のとおりです。</p> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,351百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,705百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅行券等引換引当金</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table>	関係会社整理損失引当金	1,351百万円	店舗閉鎖損失引当金	119百万円	ポイント引当金	235百万円	合計	1,705百万円	旅行券等引換引当金	126百万円	ポイント引当金	0百万円	合計	126百万円
旅行券等引換引当金	117百万円																				
ポイント引当金	211百万円																				
合計	329百万円																				
関係会社整理損失引当金	1,351百万円																				
店舗閉鎖損失引当金	119百万円																				
ポイント引当金	235百万円																				
合計	1,705百万円																				
旅行券等引換引当金	126百万円																				
ポイント引当金	0百万円																				
合計	126百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">32百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">12,042百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">9,173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,384百万円</td> </tr> </table> <p>3 営業費のうち、引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,847百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金 (退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">4,198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益は社有地売却益1,089百万円ほかです。</p> <p>5 受託工事金受入額は香椎副都心鉄道高架化工事209百万円ほかです。</p> <p>6 工事負担金等受入額は人と環境にやさしいバス等普及事業15百万円、バス輸送改善促進に関する活性化事業11百万円ほかです。</p> <p>7 固定資産圧縮損は租税特別措置法第64条による圧縮額591百万円、法人税法第45条による圧縮額501百万円、法人税法第42条による圧縮額299百万円ほかです。</p> <p>8 固定資産除却損は建物52百万円ほかです。</p> <p>9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	人件費	12,042百万円	経費	9,173百万円	諸税	630百万円	減価償却費	1,227百万円	のれん償却額	310百万円	合計	23,384百万円	賞与引当金	4,847百万円	役員賞与引当金	81百万円	ポイント引当金	48百万円	退職給付引当金 (退職給付費用)	4,198百万円	役員退職慰労引当金	228百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">94百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">13,416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">9,952百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,530百万円</td> </tr> </table> <p>3 営業費のうち、引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,387百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金 (退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">4,680百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益は社有地売却益2,526百万円ほかです。</p> <p>5 受託工事金受入額は国道202号福岡外環状道路立体交差工事308百万円ほかです。</p> <p>6 工事負担金等受入額は低公害車普及促進対策費補助金133百万円、交通施設バリアフリー化設備整備費補助負担金81百万円ほかです。</p> <p>7 固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額742百万円、租税特別措置法第64条による圧縮額355百万円です。</p> <p>8 固定資産除却損は車両70百万円ほかです。</p> <p>9 同左</p>	人件費	13,416百万円	経費	9,952百万円	諸税	624百万円	減価償却費	1,215百万円	のれん償却額	321百万円	合計	25,530百万円	賞与引当金	4,387百万円	役員賞与引当金	75百万円	ポイント引当金	28百万円	退職給付引当金 (退職給付費用)	4,680百万円	役員退職慰労引当金	223百万円
人件費	12,042百万円																																												
経費	9,173百万円																																												
諸税	630百万円																																												
減価償却費	1,227百万円																																												
のれん償却額	310百万円																																												
合計	23,384百万円																																												
賞与引当金	4,847百万円																																												
役員賞与引当金	81百万円																																												
ポイント引当金	48百万円																																												
退職給付引当金 (退職給付費用)	4,198百万円																																												
役員退職慰労引当金	228百万円																																												
人件費	13,416百万円																																												
経費	9,952百万円																																												
諸税	624百万円																																												
減価償却費	1,215百万円																																												
のれん償却額	321百万円																																												
合計	25,530百万円																																												
賞与引当金	4,387百万円																																												
役員賞与引当金	75百万円																																												
ポイント引当金	28百万円																																												
退職給付引当金 (退職給付費用)	4,680百万円																																												
役員退職慰労引当金	223百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>10 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。</p> <p>営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物等167百万円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、店舗及び遊休地等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>福岡県</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>大分県</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物等	福岡県	112	遊休資産	土地及び建物等	福岡県	53	遊休地	土地	大分県	1	<p>10 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。</p> <p>営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物等530百万円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、店舗及び遊休地等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>福岡県</td> <td style="text-align: center;">296</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設等</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地及び建物等	福岡県	296	店舗	建物等	福岡県	170	賃貸施設等	建物等	福岡県	63
用途	種類	場所	減損損失																														
店舗	建物等	福岡県	112																														
遊休資産	土地及び建物等	福岡県	53																														
遊休地	土地	大分県	1																														
用途	種類	場所	減損損失																														
遊休資産	土地及び建物等	福岡県	296																														
店舗	建物等	福岡県	170																														
賃貸施設等	建物等	福岡県	63																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	396,800			396,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,194	360	74	1,480

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 360千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 74千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,582	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,186	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,185	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	396,800			396,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,480	107	10	1,577

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 107千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 10千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,185	3.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	1,185	3.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,185	利益剰余金	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,784百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,613百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金の増減額（は減少）」の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅行券等引換引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,784百万円	有価証券勘定	6百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170百万円	償還期限が3ヶ月を超える債券等	6百万円	現金及び現金同等物	15,613百万円	旅行券等引換引当金の増減額	8百万円	ポイント引当金の増減額	48百万円	合計	57百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,698百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,512百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金の増減額（は減少）」の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社整理損失引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">1,351百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>旅行券等引換引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,483百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,698百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	185百万円	現金及び現金同等物	27,512百万円	関係会社整理損失引当金の増減額	1,351百万円	店舗閉鎖損失引当金の増減額	119百万円	旅行券等引換引当金の増減額	8百万円	ポイント引当金の増減額	4百万円	合計	1,483百万円
現金及び預金勘定	15,784百万円																																
有価証券勘定	6百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170百万円																																
償還期限が3ヶ月を超える債券等	6百万円																																
現金及び現金同等物	15,613百万円																																
旅行券等引換引当金の増減額	8百万円																																
ポイント引当金の増減額	48百万円																																
合計	57百万円																																
現金及び預金勘定	27,698百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	185百万円																																
現金及び現金同等物	27,512百万円																																
関係会社整理損失引当金の増減額	1,351百万円																																
店舗閉鎖損失引当金の増減額	119百万円																																
旅行券等引換引当金の増減額	8百万円																																
ポイント引当金の増減額	4百万円																																
合計	1,483百万円																																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																										
<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当する取引はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として営業用車両(機械装置及び運搬具)及び流通業における店舗の什器備品(工具器具備品)等です。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアです。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,797百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,014百万円</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">563</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td></td> <td style="text-align: center;">407</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">656</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td></td> <td style="text-align: center;">308</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,436</td> <td style="text-align: center;">1,846</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,655</td> <td style="text-align: center;">2,349</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,305百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p>	1年内	216百万円	1年超	1,797百万円	合計	2,014百万円		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	563	155		407	機械装置及び運搬具	656	348		308	その他(工具器具備品)	3,436	1,846		1,590	合計	4,655	2,349		2,305	1年内	712百万円	1年超	1,593百万円	合計	2,305百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当する取引はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として営業用車両(機械装置及び運搬具)及び流通業における店舗の什器備品(工具器具備品)等です。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアです。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,820百万円</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">563</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td></td> <td style="text-align: center;">371</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">454</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td></td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">2,746</td> <td style="text-align: center;">1,772</td> <td></td> <td style="text-align: center;">973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,763</td> <td style="text-align: center;">2,238</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,524百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>(注) 同左</p>	1年内	153百万円	1年超	1,666百万円	合計	1,820百万円		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	563	191		371	機械装置及び運搬具	454	274		179	その他(工具器具備品)	2,746	1,772		973	合計	3,763	2,238		1,524	1年内	578百万円	1年超	946百万円	合計	1,524百万円
1年内	216百万円																																																																										
1年超	1,797百万円																																																																										
合計	2,014百万円																																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	563	155		407																																																																							
機械装置及び運搬具	656	348		308																																																																							
その他(工具器具備品)	3,436	1,846		1,590																																																																							
合計	4,655	2,349		2,305																																																																							
1年内	712百万円																																																																										
1年超	1,593百万円																																																																										
合計	2,305百万円																																																																										
1年内	153百万円																																																																										
1年超	1,666百万円																																																																										
合計	1,820百万円																																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	563	191		371																																																																							
機械装置及び運搬具	454	274		179																																																																							
その他(工具器具備品)	2,746	1,772		973																																																																							
合計	3,763	2,238		1,524																																																																							
1年内	578百万円																																																																										
1年超	946百万円																																																																										
合計	1,524百万円																																																																										

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	支払リース料	770百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	770百万円	減損損失	- 百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	613百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	613百万円	減損損失	- 百万円
支払リース料	770百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																
減価償却費相当額	770百万円																
減損損失	- 百万円																
支払リース料	613百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																
減価償却費相当額	613百万円																
減損損失	- 百万円																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																	
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース投資資産の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table> <p>(2)投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> </table> <p>2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>リース投資資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">流動資産 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">投資 その他の資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>17</td><td></td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td></td><td>19</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td></td><td>20</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td></td><td>21</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td></td><td>14</td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td><td>13</td></tr> </tbody> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">762百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">817百万円</td></tr> </table>	リース料債権部分	54百万円	見積残存価額部分	1百万円	受取利息相当額	37百万円	リース投資資産	17百万円	リース料債権部分	220百万円	見積残存価額部分	6百万円	受取利息相当額	137百万円	リース投資資産	90百万円		流動資産 (百万円)	投資 その他の資産 (百万円)	1年以内	17		1年超 2年以内		19	2年超 3年以内		20	3年超 4年以内		21	4年超 5年以内		14	5年超		13	1年内	55百万円	1年超	762百万円	合計	817百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース投資資産の内訳</p> <p style="text-align: center;">重要性が乏しいため、記載を省略しています。</p> <p>2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p style="text-align: center;">重要性が乏しいため、記載を省略しています。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">706百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">762百万円</td></tr> </table>	1年内	55百万円	1年超	706百万円	合計	762百万円
リース料債権部分	54百万円																																																	
見積残存価額部分	1百万円																																																	
受取利息相当額	37百万円																																																	
リース投資資産	17百万円																																																	
リース料債権部分	220百万円																																																	
見積残存価額部分	6百万円																																																	
受取利息相当額	137百万円																																																	
リース投資資産	90百万円																																																	
	流動資産 (百万円)	投資 その他の資産 (百万円)																																																
1年以内	17																																																	
1年超 2年以内		19																																																
2年超 3年以内		20																																																
3年超 4年以内		21																																																
4年超 5年以内		14																																																
5年超		13																																																
1年内	55百万円																																																	
1年超	762百万円																																																	
合計	817百万円																																																	
1年内	55百万円																																																	
1年超	706百万円																																																	
合計	762百万円																																																	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
4 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引		4 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額及び期末残高		(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額及び期末残高		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	620	449		170
その他 (工具器具 備品)	10	4		5
合計	631	454		176
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額		
	1年内	135百万円		100百万円
	1年超	168百万円		68百万円
	合計	303百万円		168百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過 リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合 計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低 いため、受取利子込み法によっています。		(注) 同左		
(3) 受取リース料及び減価償却費		(3) 受取リース料及び減価償却費		
	受取リース料	154百万円		120百万円
	減価償却費	106百万円		48百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に運輸業の車両新造やレジャー・サービス業のホテル新設等の設備投資を行うため、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。
有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。
営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。また、その一部については国際物流事業の輸出入取引に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。
短期借入金は主に営業取引に係る運転資金です。社債、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。
預り保証金は、商業施設やオフィスビル等の賃貸借契約に基づく受入敷金・保証金であり、建設協力金の性格を有するものも含まれています。
デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っています。
投資有価証券については信用情報や発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的に把握すること等によって管理しています。
デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しております。満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。
デリバティブ取引については、リスク管理方針に従って為替予約を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、関係各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を確保することで、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	27,698	27,698	-
(2)受取手形及び売掛金	26,350	26,350	-
(3)有価証券及び投資有価証券	15,338	15,338	-
資産計	69,387	69,387	-
(1)支払手形及び買掛金	31,737	31,737	-
(2)短期借入金	37,115	37,287	172
(3)1年内償還予定の社債	7,000	7,030	30
(4)社債	50,000	51,881	1,881
(5)長期借入金	86,107	87,306	1,198
(6)預り保証金	39,515	38,696	819
負債計	251,476	253,939	2,462
デリバティブ取引（*1）	0	0	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主に市場価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載のとおりです。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、一部の支払手形及び買掛金については、為替予約（振当処理）の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、円貨建債務とみて、他の支払手形及び買掛金と同様に取扱っています。

(2)短期借入金（1年以内返済長期借入金含む）及び(5)長期借入金

短期借入金のうち契約期間が1年以内の借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。短期借入金のうち1年以内返済長期借入金及び長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3)1年内償還予定の社債及び(4)社債

これらの時価については、市場価格によっています。

(6)預り保証金

預り保証金のうち、建設協力金の性格を有するものについては、一定期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定し、その他の預り保証金については当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

これらの時価については、期末時点における先物為替相場に基づいて算定しています。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金に含めて表示しています。（上記負債(1)参照）

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	6,669

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投

「資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,698			
受取手形及び売掛金	26,350			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(金融債)		3		
その他の有価証券のうち満期 があるもの(国債)	7			
合計	54,056	3		

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	37,115			
1年内償還予定の社債	7,000			
社債		14,000	36,000	
長期借入金		52,017	28,967	5,122
合計	44,115	66,017	64,967	5,122

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	5,984	12,233	6,249
(2) 債券			
国債	7	7	0
小計	5,992	12,241	6,249
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	3,905	3,250	654
小計	3,905	3,250	654
合計	9,897	15,491	5,594

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
338	302	0

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 9百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 6,289百万円(関連会社株式 1,118百万円含む)

その他 240百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
金融債	6	3		
国債		7		
合計	6	10		

(当連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	12,162	5,591	6,570
(2) 債券			
国債	7	7	0
小計	12,169	5,599	6,570
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	3,165	3,858	692
小計	3,165	3,858	692
合計	15,335	9,458	5,877

(注)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	1,521	558	3
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,521	558	3

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、利用運送事業における輸出入取引に係わる航空運賃等の外貨建金銭債権債務の決済に対し、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引を行っています。為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが円貨が確定しているため、不測の損害を被ることはありません。また、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しています。

予約額は、外貨建の確定取引額の範囲内で実行する方針を採っています。

なお、為替予約取引は、「為替管理マニュアル」に従い当社の国際物流事業本部で管理しています。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計(為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理)を適用しているため、開示の対象から除いています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	35	-	0
	米ドル		26	-	1
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	114	-	(注) 2
	ユーロ		71	-	
	円		50	-	
	英ポンド		31	-	
	シンガポールドル		23	-	
	カナダドル		3	-	
オーストラリアドル	1	-			

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しています。

(2)金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外連結子会社で確定給付型の制度を設けており、一部の連結子会社では複数事業主制度による総合型厚生年金制度に加入しています。また、提出会社において退職給付信託を設定しています。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

	東京トラック事業厚生年金基金	東芝ビジネスパートナー厚生年金基金	日本鉄リサイクル工業厚生年金基金	ジェフ外食産業厚生年金基金
年金資産の額	82,771	10,125	18,625	110,214
年金財政計算上の給付債務の額	92,335	10,804	20,453	118,218
差引額	9,564	679	1,828	8,004

(注)前連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しています。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

	東芝ビジネスパートナー厚生年金基金	日本鉄リサイクル工業厚生年金基金	ジェフ外食産業厚生年金基金
年金資産の額	8,399	15,132	91,616
年金財政計算上の給付債務の額	11,611	21,609	123,473
差引額	3,212	6,476	31,857

(注)当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しています。

(2)制度全体に占める当社グループの加入人員割合

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

東京トラック事業厚生年金基金	東芝ビジネスパートナー厚生年金基金	日本鉄リサイクル工業厚生年金基金	ジェフ外食産業厚生年金基金
1.38%	2.25%	1.09%	0.25%

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

東芝ビジネスパートナー厚生年金基金	日本鉄リサイクル工業厚生年金基金	ジェフ外食産業厚生年金基金
2.27%	1.16%	0.26%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高、別途積立金残高等であり、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

なお、一部の厚生年金基金について、積立不足の状況に対応するため、厚生年金基金引当金を計上しています。

また、東京トラック事業厚生年金基金は平成21年10月1日に脱退しました。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務	47,307 (注)1,2	43,779 (注)1,2
ロ 年金資産	19,357 (注)1	18,306 (注)1
ハ 退職給付信託	4,759	5,458
ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	23,190	20,014
ホ 未認識数理計算上の差異	10,202	6,288
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	467	312
ト 退職給付引当金(ニ+ホ+ヘ)	13,455	14,038

前連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

(注) 1 総合型厚生年金基金制度を含めていません。

当連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

(注) 1 同左

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しています。

2 同左

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用	2,649 (注)2,3	2,578 (注)2,3
ロ 利息費用	873	793
ハ 期待運用収益	572	495
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	1,400	1,983
ホ 過去勤務債務の費用の減額処理額	152	152
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,198	4,706

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金60百万円を計上しています。

2 簡便法を使用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

3 総合型厚生年金基金制度を含めていません。

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金67百万円を計上しています。

2 簡便法を使用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。また、上記以外に一部の連結子会社で事業再編に伴う勤務費用の一括償却26百万円を特別損失として計上しています。

3 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主に2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年～10年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用を減額処理しています。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年～10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)(一部の連結子会社については発生した連結会計年度に一括して費用処理しています。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
未実現利益	5,339	5,120
退職給付信託設定額	5,205	5,205
退職給付引当金	5,410	5,970
賞与引当金	1,883	1,731
繰越欠損金	2,532	3,055
販売用不動産評価損	892	883
関係会社整理損失引当金		545
厚生年金基金引当金	90	20
未払事業税	197	172
その他	2,884	3,652
繰延税金資産小計	24,437	26,359
評価性引当額	6,808	8,989
繰延税金資産合計	17,629	17,369
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,259	2,384
退職給付信託設定益	3,829	3,829
その他	754	1,191
繰延税金負債合計	6,844	7,406
繰延税金資産の純額	10,784	9,963

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれていません。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	3,585	3,406
固定資産 - 繰延税金資産	7,966	7,606
固定負債 - 繰延税金負債	767	1,049

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	25.4	評価性引当額	13.0
交際費等損金不算入	6.5	交際費等損金不算入	4.3
独占禁止法課徴金	5.7	住民税均等割	2.1
住民税均等割	2.5	のれん償却額	1.2
のれん償却額	1.4	外国税額控除	0.1
外国税額控除	3.5	その他	3.1
その他	1.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸オフィスビルや商業ビル等を有しています。このうち、当社が有している賃貸オフィスビルや商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」としています。

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	54,101	2,591	56,693	94,731
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	24,767	1,032	23,735	77,441

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、賃貸等不動産における主な増加額は西鉄東京日本橋ビル(仮称)用地取得(5,099百万円)、主な減少額は減価償却費(2,735百万円)であり、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産における主な減少額は減価償却費(1,496百万円)です。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に準じた鑑定評価による金額です。

(注4) 連結貸借対照表計上額における当連結会計年度末残高のうち、賃貸等不動産については土地(14,914百万円)、建物(41,778百万円)であり、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については土地(1,873百万円)、建物(21,861百万円)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	10,349	5,597	4,752	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	4,866	3,437	1,428	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上していません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれていません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	94,282	89,960	37,025	94,333	29,544	345,147	-	345,147
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	4,770	11,509	7,059	5,037	21,692	50,070	(50,070)	-
計	99,053	101,470	44,085	99,371	51,237	395,217	(50,070)	345,147
営業費	97,093	100,023	36,352	99,240	51,536	384,247	(49,943)	334,303
営業利益又は 営業損失()	1,959	1,446	7,732	130	298	10,970	(126)	10,843
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	124,193	36,328	163,566	51,608	34,556	410,252	(9,254)	400,997
減価償却費	11,690	1,314	6,271	1,963	1,563	22,803	(779)	22,024
減損損失	-	90	-	21	54	167	-	167
資本的支出	13,926	2,837	14,982	3,231	1,919	36,898	(1,335)	35,562

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	87,647	79,797	44,969	79,521	21,917	313,853	-	313,853
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	4,528	8,403	5,411	4,574	19,109	42,027	(42,027)	-
計	92,175	88,201	50,380	84,096	41,027	355,881	(42,027)	313,853
営業費	90,990	86,916	42,200	85,104	42,373	347,584	(42,649)	304,935
営業利益又は 営業損失()	1,185	1,285	8,180	1,008	1,346	8,296	621	8,918
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	123,864	23,753	145,061	77,645	34,137	404,461	724	405,185
減価償却費	12,058	1,101	5,797	2,918	1,413	23,289	(836)	22,452
減損損失	-	167	63	2	296	530	-	530
資本的支出	11,851	1,870	7,583	4,210	806	26,322	(763)	25,559

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分していません。

2 事業区分の変更

従来、流通業に区分していた㈱スピナは、当連結会計年度において、主たる事業であったスーパー・マーケット事業を㈱西鉄ストアに分割譲渡しました。この結果、㈱スピナの主たる事業は、不動産賃貸業となりましたので、不動産業（一部については流通業）に事業区分を変更しています。これにより従来との事業区分による場合と比較して、当連結会計年度の営業収益は不動産業で4,896百万円増加するとともに、流通業で4,363百万円減少し、営業利益は不動産業で366百万円増加するとともに、流通業で同額減少しています。

3 著しく変動したセグメント別資産

㈱スピナの事業区分変更により、前連結会計年度末に比べ、不動産業の資産が増加し、流通業の資産が減少しています。その受け入れた資産のうち主なものは、店舗等賃貸施設10,453百万円です。また、ビジネスホテル事業を当社の直営としたことにより、前連結会計年度末に比べ、レジャー・サービス業の資産が増加し、不動産業の資産が減少しています。その主なものは、ビジネスホテル店舗（土地・建物等）26,082百万円です。

4 各事業区分の主要な事業内容

運輸業	鉄道事業、バス事業等を行っています。
流通業	ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。
不動産業	不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。
レジャー・サービス業	利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。
その他の事業	整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

5 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金・預金、有価証券等です。

前連結会計年度	45,534百万円
当連結会計年度	58,989百万円

7 会計方針の変更

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は、主に不動産業で29百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(リース取引に関する会計基準)」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 「工事契約に関する会計基準」等の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

(2) 「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社が保有する機械装置の耐用年数を変更しています。これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は、主に運輸業で59百万円、不動産業で34百万円、その他の事業で53百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益 営業収益							
(1) 外部顧客に対 する営業収益	309,677	15,508	11,950	8,010	345,147	-	345,147
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	2,097	834	680	80	3,692	(3,692)	-
計	311,775	16,343	12,631	8,090	348,840	(3,692)	345,147
営業費	302,473	15,725	11,968	7,872	338,040	(3,736)	334,303
営業利益	9,301	617	662	218	10,799	44	10,843
資産	344,123	5,571	5,262	2,765	357,722	43,275	400,997

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益 営業収益							
(1) 外部顧客に対 する営業収益	287,601	11,922	8,699	5,629	313,853	-	313,853
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	2,039	586	704	88	3,418	(3,418)	-
計	289,640	12,509	9,404	5,718	317,272	(3,418)	313,853
営業費	281,268	12,288	9,121	5,720	308,399	(3,463)	304,935
営業利益又は 営業損失()	8,372	221	282	2	8,873	44	8,918
資産	337,387	5,188	4,420	2,354	349,351	55,834	405,185

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により、国又は地域の区分をしています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア 中国、シンガポール、韓国、タイ

北米 アメリカ

ヨーロッパ イギリス、ドイツ

3 当連結会計年度における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

4 当連結会計年度末の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、事業の種類別セグメント情報の(注)6と同一です。

5 会計方針の変更

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は日本で32百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しています。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(リース取引に関する会計基準)」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 「工事契約に関する会計基準」等の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

(2) 「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社が保有する機械装置の耐用年数を変更しています。これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は、日本で148百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

[次へ](#)

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と役員が代表を務める会社の取引、連結財務諸表提出会社の連結子会社と役員及び役員の近親者との取引が開示対象に追加されています。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	末吉紀雄			当社取締役 コカ・コーラ ウエスト株式 会社 代表取締役 社長兼CEO	(被所有) 直接 0.0005	商品の販売	分譲マンションの 販売 (注)1	35		
役員 の 近親者	鈴木博之 (鈴木信一郎の 近親者)				なし	商品の販売	注文住宅の 販売 (注)2	17		
役員が 代表を 務める 会社	株式会社 福岡銀行 (谷正明が代表 を務める会社)	福岡市中央 区天神 二丁目13 番1号	82,329	銀行業	(被所有) 直接 4.95	資金の借入	運転資金及び 設備資金の 借入 (注)3	15,150	短期借入金 長期借入金	8,951 9,909
役員が 代表を 務める 会社	株式会社麻生 (麻生泰が代表 を務める会社)	福岡県飯 塚市芳雄 町7番18 号	3,080	医療関連事業 環境関連事業 建築資材製造 販売業 不動産事業	なし	商品の仕入	分譲用地の 購入 (注)4	58		

上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 分譲マンションの販売については、一般取引条件と同様に決定しています。

2 注文住宅の販売については、一般取引条件と同様に決定しています。

3 株式会社福岡銀行との取引は、いわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

4 株式会社麻生との取引は、いわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

なお、上記取引金額の総額は、前連結会計年度に記載しました分譲用地の購入のための手付金6百万円を含め65百万円です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	竹島和幸			当社代表取締役 役社長	(被所有) 直接 0.009	商品の販売	注文住宅の 販売(注)1		前受金	2
役員が 代表を 務める 会社	株式会社 福岡銀行 (谷正明が代 表を務める会 社)	福岡市中央 区天神二丁 目13番1号	82,329	銀行業	(被所有) 直接 4.95	資金の借入	運転資金及 び設備資金 の借入 (注)2	13,078	短期借入金 長期借入金	1,745 3,116

借入金の取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれていません。前受金の期末残高には、消費税等が含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 注文住宅の販売については、一般取引条件と同様に決定しています。

なお、上記期末残高は、注文住宅の販売のための手付金であり、その取引予定金額の総額は25百万円です。

2 株式会社福岡銀行との取引は、いわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高崎繁行			当社取締役執行役員	(被所有) 直接 0.003	商品の販売	分譲マンションの販売 (注) 1	26		
役員 の 近親者	安陪大治郎 (安陪義宏の近親者)				なし	商品の販売	分譲マンションの販売 (注) 1	23		
役員	中尾和毅			当社取締役常務執行役員	(被所有) 直接 0.006	商品の販売	分譲マンションの販売 (注)1、(注)2	26		
役員 の 近親者	中尾繁則 中尾光 (中尾和毅の近親者)				なし					
役員が 代表を 務める 会社	株式会社 福岡銀行 (谷正明が代表を 務める会社)	福岡市 中央区天神 二丁目13 番1号	82,329	銀行業	(被所有) 直接 4.95	資金の借入	運転資金及び 設備資金の借入 (注) 3	4,600	短期借入金 長期借入金	7,596 11,657

上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 分譲マンションの販売については、一般取引条件と同様に決定しています。

2 当社役員 中尾和毅及びその近親者との取引は一物件を区分所有しています。上記金額のうち中尾和毅の持分は20%であり、持分相当額は5百万円です。

3 株式会社福岡銀行との取引は、いわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	竹島和幸			当社代表取締役 役社長	(被所有) 直接 0.011	商品の販売	注文住宅の 販売(注)1	27		

上記取引金額には、消費税等は含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 注文住宅の販売については、一般取引条件と同様に決定しています。

なお、上記取引金額の総額は、前連結会計年度に記載しました注文住宅の販売のための手付金2百万円を含め29百万円です。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	258.34円	260.47円
1株当たり当期純利益金額	2.60円	7.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,030	2,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,030	2,873
期中平均株式数(千株)	395,543	395,256

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	104,473	105,369
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,346	2,425
(うち少数株主持分(百万円))	(2,346)	(2,425)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	102,127	102,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	395,320	395,223

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年5月20日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。これに伴い、平成22年6月29日開催の第170期定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬型ストックオプションを導入することについて決議しました。</p> <p>詳細については、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載していません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限
当社	第34回無担保社債 (注) 1	平成15年 9月22日	7,000	(7,000) 7,000	1.39	なし	平成22年 9月22日
当社	第35回無担保社債	平成18年 2月7日	10,000	10,000	1.77	なし	平成28年 2月5日
当社	第36回無担保社債	平成18年 4月27日	8,000	8,000	2.36	なし	平成28年 4月27日
当社	第37回無担保社債	平成19年 4月17日	7,000	7,000	1.70	なし	平成26年 4月17日
当社	第38回無担保社債	平成19年 4月17日	8,000	8,000	2.00	なし	平成29年 4月17日
当社	第39回無担保社債	平成20年 9月12日	10,000	10,000	1.85	なし	平成30年 9月12日
当社	第40回無担保社債	平成21年 9月16日	-	7,000	1.02	なし	平成26年 9月16日
合計 (注) 1			50,000	(7,000) 57,000			

(注) 1 ()内の金額は内数で1年以内に償還予定のものであり、連結貸借対照表上では流動負債の部に区分表示しています。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,000	-	-	-	14,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55,909	51,935	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,313	15,768	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	125	288		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	86,068	91,794	1.7	平成23年4月4日～ 平成41年12月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	617	822		平成23年4月1日～ 平成29年11月30日
その他有利子負債	-	-	-	
小計	157,035	160,608		
内部取引の消去	33,721	36,320		
合計	123,314	124,288		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,701	14,201	12,283	9,831
リース債務	277	225	180	103

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業収益 (百万円)	72,924	78,954	76,209	85,765
税金等調整前四半 期純利益金額 (百万円)	708	1,990	1,449	3,035
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (百万円)	149	613	406	2,002
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額()(円)	0.38	1.55	1.03	5.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第169期 (平成21年3月31日)	第170期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,509	21,656
受取手形	23	14
未収運賃	3 1,164	3 1,149
未収金	3 6,569	3 8,982
未収収益	768	583
未収消費税等	159	-
短期貸付金	3 9,476	3 8,505
販売土地及び建物	2, 4 23,734	2, 4 18,650
貯蔵品	570	715
前払費用	399	327
繰延税金資産	1,619	1,586
その他	1,244	922
貸倒引当金	2	4
流動資産合計	54,238	63,090
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	171,125	174,667
減価償却累計額	104,694	107,856
有形固定資産（純額）	66,431	66,810
無形固定資産	1,438	1,714
鉄道事業固定資産合計	1, 2, 4 67,869	1, 2, 4 68,525
自動車事業固定資産		
有形固定資産	84,778	80,864
減価償却累計額	60,265	57,682
有形固定資産（純額）	24,513	23,181
無形固定資産	1,334	1,521
自動車事業固定資産合計	1, 2, 4 25,847	1, 2, 4 24,703
兼業固定資産		
有形固定資産	229,036	237,693
減価償却累計額	99,709	105,718
有形固定資産（純額）	129,327	131,975
無形固定資産	3,168	3,006
兼業固定資産合計	1, 2, 4 132,495	1, 2, 4 134,981

	第169期 (平成21年3月31日)	第170期 (平成22年3月31日)
各事業関連固定資産		
有形固定資産	8,902	8,934
減価償却累計額	5,348	5,633
有形固定資産(純額)	3,554	3,300
無形固定資産	393	2,563
各事業関連固定資産合計	1, 4 3,948	1, 4 5,864
建設仮勘定		
鉄道事業	2,890	3,356
自動車事業	105	27
兼業	355	1,250
各事業関連	1,749	34
建設仮勘定合計	5,101	4,668
投資その他の資産		
投資有価証券	19,964	19,152
関係会社株式	16,757	16,160
出資金	186	103
関係会社出資金	435	435
長期貸付金	3 3,464	3 5,686
長期前払費用	10	64
繰延税金資産	1,491	1,600
その他	2,267	2,352
貸倒引当金	484	492
投資その他の資産合計	44,093	45,063
固定資産合計	279,355	283,807
資産合計	333,593	346,898

	第169期 (平成21年3月31日)		第170期 (平成22年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	3	46,282	3	43,913
1年内返済予定の長期借入金	2	7,863	2	9,667
1年内償還予定の社債		-		7,000
リース債務	3	1	3	2
未払金	3	17,312	3	15,435
未払費用		2,088		2,227
未払消費税等		-		768
未払法人税等		605		535
預り連絡運賃		27		33
預り金		3,802		3,513
前受運賃		1,174		1,311
前受金		1,652		1,882
前受収益		516		515
賞与引当金		1,444		1,369
役員賞与引当金		41		39
1年内返還予定の預り保証金	3	3,435	3	3,385
従業員預り金		830		781
その他		642		361
流動負債合計		87,721		92,745
固定負債				
社債		50,000		50,000
長期借入金	2	70,667	2	78,785
リース債務	3	5	3	7
長期未払金		-		337
退職給付引当金		3,997		4,602
役員退職慰労引当金		728		758
長期預り保証金	3	40,230	3	37,410
固定負債合計		165,629		171,902
負債合計		253,350		264,648

	第169期 (平成21年3月31日)	第170期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金		
資本準備金	12,914	12,914
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	12,920	12,920
利益剰余金		
利益準備金	5,054	5,054
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	638
別途積立金	27,150	27,150
繰越利益剰余金	6,165	7,833
利益剰余金合計	38,369	40,677
自己株式	531	566
株主資本合計	76,916	79,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,326	3,061
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	3,326	3,061
純資産合計	80,242	82,250
負債純資産合計	333,593	346,898

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第169期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第170期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	20,575	20,121
鉄道線路使用料収入	51	52
運輸雑収	2,231	2,136
鉄道事業営業収益合計	22,858	22,310
営業費		
運送営業費	11,521	11,137
一般管理費	1,269	1,141
諸税	1,488	1,541
減価償却費	4,797	4,915
鉄道事業営業費合計	19,075	18,736
鉄道事業営業利益	3,782	3,574
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	36,769	33,872
運輸雑収	3,277	3,094
自動車事業営業収益合計	40,047	36,967
営業費		
運送営業費	33,672	31,669
一般管理費	3,371	2,925
諸税	880	827
減価償却費	4,823	4,950
自動車事業営業費合計	42,747	40,372
自動車事業営業利益	2,700	3,404
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	13,734	17,449
賃貸収入	21,240	18,912
航空貨物収入	29,568	26,210
その他の収入	639	6,159
兼業営業収益合計	65,183	68,732
営業費		
売上原価	43,790	46,858
販売費及び一般管理費	7,137	6,843
諸税	2,391	2,442
減価償却費	6,879	7,325
兼業営業費合計	60,198	63,470
兼業営業利益	4,984	5,262
全事業営業利益	6,066	5,431

	第169期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第170期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	46	160
有価証券利息	19	7
受取配当金	2,439 ²	2,614 ²
物品売却益	28	4
その他	389	287
営業外収益合計	2,925	3,075
営業外費用		
支払利息	1,808	1,952
社債利息	882	965
社債発行費	69	45
物品売却損	0	-
その他	139	259
営業外費用合計	2,899	3,223
経常利益	6,092	5,283
特別利益		
固定資産売却益	708 ³	2,201 ³
受託工事金受入額	403 ⁴	398 ⁴
工事負担金等受入額	75 ⁵	267 ⁵
投資有価証券売却益	184	525
特別利益合計	1,372	3,393
特別損失		
固定資産圧縮損	1,070 ⁶	1,021 ⁶
固定資産除却損	75 ⁷	86 ⁷
独占禁止法課徴金	851	-
たな卸資産評価損	782	-
関係会社株式評価損	32	779
PCB処理費用	-	364
その他	778	340
特別損失合計	3,590	2,592
税引前当期純利益	3,873	6,084
法人税、住民税及び事業税	1,420	1,302
法人税等調整額	37	103
法人税等合計	1,382	1,405
当期純利益	2,490	4,679

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第169期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第170期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
運送営業費					
人件費		4,115		4,209	
経費		7,405		6,927	
計			11,521		11,137
一般管理費					
人件費		713		680	
経費		555		461	
計			1,269		1,141
諸税			1,488		1,541
減価償却費		4,797		4,915	
鉄道事業営業費合計			19,075		18,736
自動車事業営業費	2				
運送営業費					
人件費		14,609		14,808	
経費		19,063		16,860	
計			33,672		31,669
一般管理費					
人件費		1,895		1,743	
経費		1,476		1,182	
計			3,371		2,925
諸税			880		827
減価償却費		4,823		4,950	
自動車事業営業費合計			42,747		40,372
兼業営業費	3				
売上原価					
土地建物分譲原価		10,313		13,520	
航空貨物原価		22,049		18,938	
その他営業原価		11,427		14,398	
計			43,790		46,858
販売費及び一般管理費					
人件費		2,697		2,689	
経費		4,439		4,154	
計			7,137		6,843
諸税		2,391		2,442	
減価償却費		6,879		7,325	
兼業営業費合計			60,198		63,470
全事業営業費合計			122,022		122,579

(注)

第169期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第170期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																								
<p>事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用は次のとおりです。</p> <p>(注) 1 鉄道事業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">運送営業費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与</td> <td style="text-align: right;">3,723百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">修繕費</td> <td style="text-align: right;">2,606百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">動力費</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">2,140百万円</td> </tr> </table> <p>2 自動車事業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">運送営業費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与</td> <td style="text-align: right;">13,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">修繕費</td> <td style="text-align: right;">2,608百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">燃料費</td> <td style="text-align: right;">3,961百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">管理委託料</td> <td style="text-align: right;">5,843百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">公物使用料</td> <td style="text-align: right;">2,072百万円</td> </tr> </table> <p>3 兼業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与</td> <td style="text-align: right;">2,428百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,351百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">2,316百万円</td> </tr> </table> <p>営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,444百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金 (退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">2,929百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>営業費(全事業)の一般管理費に含まれている研究開発費はありません。</p>	運送営業費		給与	3,723百万円	退職給付費用	392百万円	修繕費	2,606百万円	動力費	1,109百万円	手数料	2,140百万円	運送営業費		給与	13,160百万円	退職給付費用	1,448百万円	修繕費	2,608百万円	燃料費	3,961百万円	管理委託料	5,843百万円	公物使用料	2,072百万円	販売費及び一般管理費		給与	2,428百万円	退職給付費用	269百万円	広告宣伝費	1,351百万円	手数料	2,316百万円	賞与引当金	1,444百万円	役員賞与引当金	41百万円	退職給付引当金 (退職給付費用)	2,929百万円	役員退職慰労引当金	103百万円	<p>事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用は次のとおりです。</p> <p>(注) 1 鉄道事業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">運送営業費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与</td> <td style="text-align: right;">3,724百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">修繕費</td> <td style="text-align: right;">2,486百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">動力費</td> <td style="text-align: right;">1,037百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">2,023百万円</td> </tr> </table> <p>2 自動車事業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">運送営業費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与</td> <td style="text-align: right;">13,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,678百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">修繕費</td> <td style="text-align: right;">2,365百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">燃料費</td> <td style="text-align: right;">3,016百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">管理委託料</td> <td style="text-align: right;">5,438百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">公物使用料</td> <td style="text-align: right;">1,928百万円</td> </tr> </table> <p>3 兼業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与</td> <td style="text-align: right;">2,321百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">2,278百万円</td> </tr> </table> <p>営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,369百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金 (退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">3,661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	運送営業費		給与	3,724百万円	退職給付費用	484百万円	修繕費	2,486百万円	動力費	1,037百万円	手数料	2,023百万円	運送営業費		給与	13,129百万円	退職給付費用	1,678百万円	修繕費	2,365百万円	燃料費	3,016百万円	管理委託料	5,438百万円	公物使用料	1,928百万円	販売費及び一般管理費		給与	2,321百万円	退職給付費用	367百万円	広告宣伝費	1,231百万円	手数料	2,278百万円	賞与引当金	1,369百万円	役員賞与引当金	39百万円	退職給付引当金 (退職給付費用)	3,661百万円	役員退職慰労引当金	119百万円
運送営業費																																																																																									
給与	3,723百万円																																																																																								
退職給付費用	392百万円																																																																																								
修繕費	2,606百万円																																																																																								
動力費	1,109百万円																																																																																								
手数料	2,140百万円																																																																																								
運送営業費																																																																																									
給与	13,160百万円																																																																																								
退職給付費用	1,448百万円																																																																																								
修繕費	2,608百万円																																																																																								
燃料費	3,961百万円																																																																																								
管理委託料	5,843百万円																																																																																								
公物使用料	2,072百万円																																																																																								
販売費及び一般管理費																																																																																									
給与	2,428百万円																																																																																								
退職給付費用	269百万円																																																																																								
広告宣伝費	1,351百万円																																																																																								
手数料	2,316百万円																																																																																								
賞与引当金	1,444百万円																																																																																								
役員賞与引当金	41百万円																																																																																								
退職給付引当金 (退職給付費用)	2,929百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	103百万円																																																																																								
運送営業費																																																																																									
給与	3,724百万円																																																																																								
退職給付費用	484百万円																																																																																								
修繕費	2,486百万円																																																																																								
動力費	1,037百万円																																																																																								
手数料	2,023百万円																																																																																								
運送営業費																																																																																									
給与	13,129百万円																																																																																								
退職給付費用	1,678百万円																																																																																								
修繕費	2,365百万円																																																																																								
燃料費	3,016百万円																																																																																								
管理委託料	5,438百万円																																																																																								
公物使用料	1,928百万円																																																																																								
販売費及び一般管理費																																																																																									
給与	2,321百万円																																																																																								
退職給付費用	367百万円																																																																																								
広告宣伝費	1,231百万円																																																																																								
手数料	2,278百万円																																																																																								
賞与引当金	1,369百万円																																																																																								
役員賞与引当金	39百万円																																																																																								
退職給付引当金 (退職給付費用)	3,661百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	119百万円																																																																																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第169期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第170期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,157	26,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,157	26,157
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,914	12,914
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,914	12,914
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	12,920	12,920
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,920	12,920
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,054	5,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,054	5,054
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	638
当期変動額合計	-	638
当期末残高	-	638

	第169期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第170期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	24,150	27,150
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	27,150	27,150
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,443	6,165
当期変動額		
剰余金の配当	2,769	2,371
固定資産圧縮積立金の積立	-	638
別途積立金の積立	3,000	-
当期純利益	2,490	4,679
当期変動額合計	3,278	1,668
当期末残高	6,165	7,833
利益剰余金合計		
前期末残高	38,647	38,369
当期変動額		
剰余金の配当	2,769	2,371
当期純利益	2,490	4,679
当期変動額合計	278	2,307
当期末残高	38,369	40,677
自己株式		
前期末残高	426	531
当期変動額		
自己株式の取得	132	38
自己株式の処分	26	3
当期変動額合計	105	35
当期末残高	531	566
株主資本合計		
前期末残高	77,299	76,916
当期変動額		
剰余金の配当	2,769	2,371
当期純利益	2,490	4,679
自己株式の取得	132	38
自己株式の処分	26	3
当期変動額合計	383	2,272
当期末残高	76,916	79,188

	第169期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第170期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,157	3,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,831	264
当期変動額合計	4,831	264
当期末残高	3,326	3,061
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,157	3,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,831	264
当期変動額合計	4,831	264
当期末残高	3,326	3,061
純資産合計		
前期末残高	85,457	80,242
当期変動額		
剰余金の配当	2,769	2,371
当期純利益	2,490	4,679
自己株式の取得	132	38
自己株式の処分	26	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,831	264
当期変動額合計	5,214	2,007
当期末残高	80,242	82,250

【継続企業の前提に関する事項】

第169期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

第170期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

<p style="text-align: center;">第169期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第170期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券については償却原価法(定額法)です。 子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法です。 その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であり、時価のないものについては移動平均法による原価法です。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売土地及び建物は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であり、貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)です。 (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、販売土地及び建物は個別法による原価法に、貯蔵品は移動平均法による原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、販売土地及び建物については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、貯蔵品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。これにより営業利益及び経常利益は29百万円減少し、税引前当期純利益は811百万円減少しています。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売土地及び建物は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であり、貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)です。</p>

<p>第169期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第170期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>								
<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しています。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両及び機械装置</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社が保有する機械装置については、従来、耐用年数を5年～20年としていましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機に見直しを行い、5年～15年に変更しています。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は91百万円減少しています。</p> <p>2 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>3 リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p>	建物及び構築物	10～50年	車両及び機械装置	5～15年	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しています。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両及び機械装置</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>2 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>3 リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同 左</p>	建物及び構築物	10～50年	車両及び機械装置	5～15年
建物及び構築物	10～50年								
車両及び機械装置	5～15年								
建物及び構築物	10～50年								
車両及び機械装置	5～15年								

<p style="text-align: center;">第169期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第170期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>2 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>3 役員賞与引当金</p> <p>役員及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>4 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用を減額処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>5 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく基準額を計上しています。</p> <p>工事負担金等の会計処理</p> <p>当社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。なお、損益計算書においては、受託工事金受入額及び工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p> <p>引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>2 賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>3 役員賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>4 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>5 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>工事負担金等の会計処理</p> <p>同 左</p>

<p style="text-align: center;">第169期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第170期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <p>2 ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引等 ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨予定取引</p> <p>3 ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。</p> <p>その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>2 ヘッジ手段、ヘッジ対象 同 左</p> <p>3 ヘッジ方針 同 左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計方針の変更】

<p>第169期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第170期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用していましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 これによる損益及び未認識数理計算上の差異への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>第169期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第170期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係) 「PCB処理費用」は、従来、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前事業年度の「PCB処理費用」の金額は、31百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第169期 (平成21年3月31日現在)	第170期 (平成22年3月31日現在)																																																																
<p>1 固定資産の圧縮記帳</p> <p>(1) 租税特別措置法第64条(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について591百万円の圧縮記帳を行っています。</p> <p>(2) 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は72,606百万円です。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業固定資産(鉄道財団)</td> <td style="text-align: right;">65,907百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車事業固定資産(道路交通事業財団)</td> <td style="text-align: right;">24,216百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">兼業固定資産(観光施設財団)</td> <td style="text-align: right;">1,358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">以上に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,769百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記のほか、特別土地保有税の徴収猶予のため、兼業固定資産133百万円、販売土地及び建物67百万円を担保に供しています。</p> <p>3 関係会社に係わるもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に係わるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収運賃</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">1,792百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,476百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,532百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">9,841百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返還予定の預り保証金</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,324百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産等の所有目的の変更</p> <p>(1) 有形固定資産に計上していた土地等のうち、鉄道事業固定資産0百万円、自動車事業固定資産0百万円、兼業固定資産3百万円、各事業関連固定資産1百万円を流動資産の販売土地及び建物に振替えています。</p> <p>(2) 流動資産の販売土地及び建物に計上していた土地のうち、4百万円を鉄道事業固定資産に、1,941百万円を兼業固定資産に振替えています。</p>	鉄道事業固定資産(鉄道財団)	65,907百万円	自動車事業固定資産(道路交通事業財団)	24,216百万円	兼業固定資産(観光施設財団)	1,358百万円	以上に対応する債務		長期借入金	25,769百万円	(1年以内返済予定額を含む)		未収運賃	513百万円	未収金	1,792百万円	短期貸付金	9,476百万円	長期貸付金	3,464百万円	短期借入金	20,532百万円	リース債務(流動負債)	1百万円	未払金	9,841百万円	1年内返還予定の預り保証金	188百万円	リース債務(固定負債)	5百万円	長期預り保証金	2,324百万円	<p>1 固定資産の圧縮記帳</p> <p>(1) 租税特別措置法第64条(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について355百万円の圧縮記帳を行っています。</p> <p>(2) 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は73,272百万円です。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業固定資産(鉄道財団)</td> <td style="text-align: right;">66,314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車事業固定資産(道路交通事業財団)</td> <td style="text-align: right;">22,933百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">兼業固定資産(観光施設財団)</td> <td style="text-align: right;">1,246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">以上に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記のほか、特別土地保有税の徴収猶予のため、兼業固定資産133百万円、販売土地及び建物67百万円を担保に供しています。</p> <p>3 関係会社に係わるもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に係わるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収運賃</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">3,183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,686百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,863百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">9,697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返還予定の預り保証金</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,030百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産等の所有目的の変更</p> <p>(1) 有形固定資産に計上していた土地等のうち、鉄道事業固定資産1百万円、自動車事業固定資産44百万円、兼業固定資産15百万円、各事業関連固定資産88百万円を流動資産の販売土地及び建物に振替えています。</p> <p>(2) 流動資産の販売土地及び建物に計上していた土地のうち、571百万円を兼業固定資産に振替えています。</p>	鉄道事業固定資産(鉄道財団)	66,314百万円	自動車事業固定資産(道路交通事業財団)	22,933百万円	兼業固定資産(観光施設財団)	1,246百万円	以上に対応する債務		長期借入金	24,831百万円	(1年以内返済予定額を含む)		未収運賃	659百万円	未収金	3,183百万円	短期貸付金	8,505百万円	長期貸付金	5,686百万円	短期借入金	21,863百万円	リース債務(流動負債)	1百万円	未払金	9,697百万円	1年内返還予定の預り保証金	163百万円	リース債務(固定負債)	3百万円	長期預り保証金	2,030百万円
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	65,907百万円																																																																
自動車事業固定資産(道路交通事業財団)	24,216百万円																																																																
兼業固定資産(観光施設財団)	1,358百万円																																																																
以上に対応する債務																																																																	
長期借入金	25,769百万円																																																																
(1年以内返済予定額を含む)																																																																	
未収運賃	513百万円																																																																
未収金	1,792百万円																																																																
短期貸付金	9,476百万円																																																																
長期貸付金	3,464百万円																																																																
短期借入金	20,532百万円																																																																
リース債務(流動負債)	1百万円																																																																
未払金	9,841百万円																																																																
1年内返還予定の預り保証金	188百万円																																																																
リース債務(固定負債)	5百万円																																																																
長期預り保証金	2,324百万円																																																																
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	66,314百万円																																																																
自動車事業固定資産(道路交通事業財団)	22,933百万円																																																																
兼業固定資産(観光施設財団)	1,246百万円																																																																
以上に対応する債務																																																																	
長期借入金	24,831百万円																																																																
(1年以内返済予定額を含む)																																																																	
未収運賃	659百万円																																																																
未収金	3,183百万円																																																																
短期貸付金	8,505百万円																																																																
長期貸付金	5,686百万円																																																																
短期借入金	21,863百万円																																																																
リース債務(流動負債)	1百万円																																																																
未払金	9,697百万円																																																																
1年内返還予定の預り保証金	163百万円																																																																
リース債務(固定負債)	3百万円																																																																
長期預り保証金	2,030百万円																																																																

第169期 (平成21年3月31日現在)		第170期 (平成22年3月31日現在)	
当社は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。		当社は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。	
保証先	保証額 (百万円)	保証先	保証額 (百万円)
(保証債務)		(保証債務)	
西鉄旅行株式会社	347	西鉄旅行株式会社	504
新栄町商店街振興組合	174	新栄町商店街振興組合	169
NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5	NNR・グローバル・ロジスティクス(S)	5
NNR・グローバル・ロジスティクス(S)	2	NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5
株式会社西鉄プラザ	0	株式会社西鉄プラザ	0
小計	531	小計	685
(保証予約等)		(保証予約等)	
西日本鉄道住宅会	1,454	西日本鉄道住宅会	1,147
福岡小松フォークリフト株式会社	150	福岡小松フォークリフト株式会社	150
筑豊電気鉄道株式会社	19	筑豊電気鉄道株式会社	12
小計	1,624	小計	1,309
合計	2,155	合計	1,995

(損益計算書関係)

第169期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第170期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価等に含まれています。 29百万円</p> <p>2 関係会社に係わるものは次のとおりです。 受取配当金 1,829百万円</p> <p>3 固定資産売却益は社有地売却益534百万円ほかです。</p> <p>4 受託工事金受入額は香椎副都心鉄道高架化工事209百万円ほかです。</p> <p>5 工事負担金等受入額は人と環境にやさしいバス等普及事業15百万円、バス輸送改善促進に関する活性化事業11百万円ほかです。</p> <p>6 固定資産圧縮損は租税特別措置法第64条による圧縮額591百万円、法人税法第42条による圧縮額262百万円、法人税法第45条による圧縮額209百万円ほかです。</p> <p>7 固定資産除却損は建物52百万円ほかです。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価等に含まれています。 86百万円</p> <p>2 関係会社に係わるものは次のとおりです。 受取配当金 2,068百万円</p> <p>3 固定資産売却益は社有地売却益1,692百万円ほかです。</p> <p>4 受託工事金受入額は国道202号福岡外環状道路立体交差工事308百万円ほかです。</p> <p>5 工事負担金等受入額は低公害車普及促進対策費補助金133百万円、交通施設バリアフリー化設備整備費補助負担金81百万円ほかです。</p> <p>6 固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額665百万円、租税特別措置法第64条による圧縮額355百万円、法人税法第47条による圧縮額 0百万円です。</p> <p>7 固定資産除却損は車両68百万円ほかです。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第169期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,194	360	74	1,480

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 360千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 74千株

第170期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,480	107	10	1,577

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 107千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 10千株

(リース取引関係)

第169期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第170期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																			
<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当する取引はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 営業用車両(工具・器具・備品)です。 (イ)無形固定資産 該当する資産はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,746百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867百万円</td> </tr> </table> <p>3 リース物件の取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>35</td> <td>35</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>自動車事業 固定資産</td> <td>48</td> <td>46</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>兼業 固定資産</td> <td>54</td> <td>32</td> <td></td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td>49</td> <td>30</td> <td></td> <td>19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">188</td> <td style="border-top: 1px solid black;">145</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p>	1年内	120百万円	1年超	1,746百万円	合計	1,867百万円		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	35	35			自動車事業 固定資産	48	46		1	兼業 固定資産	54	32		21	各事業関連 固定資産	49	30		19	合計	188	145		43	1年内	20百万円	1年超	22百万円	合計	43百万円	リース資産減損勘定の残高	- 百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同 左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 営業用車両(工具・器具・備品)ほかです。 (イ)無形固定資産 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,644百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,746百万円</td> </tr> </table> <p>3 リース物件の取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車事業 固定資産</td> <td>4</td> <td>3</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>兼業 固定資産</td> <td>50</td> <td>36</td> <td></td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td>46</td> <td>38</td> <td></td> <td>8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">101</td> <td style="border-top: 1px solid black;">78</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	102百万円	1年超	1,644百万円	合計	1,746百万円		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	自動車事業 固定資産	4	3		0	兼業 固定資産	50	36		13	各事業関連 固定資産	46	38		8	合計	101	78		22	1年内	15百万円	1年超	7百万円	合計	22百万円	リース資産減損勘定の残高	- 百万円
1年内	120百万円																																																																																			
1年超	1,746百万円																																																																																			
合計	1,867百万円																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																
鉄道事業 固定資産	35	35																																																																																		
自動車事業 固定資産	48	46		1																																																																																
兼業 固定資産	54	32		21																																																																																
各事業関連 固定資産	49	30		19																																																																																
合計	188	145		43																																																																																
1年内	20百万円																																																																																			
1年超	22百万円																																																																																			
合計	43百万円																																																																																			
リース資産減損勘定の残高	- 百万円																																																																																			
1年内	102百万円																																																																																			
1年超	1,644百万円																																																																																			
合計	1,746百万円																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																
自動車事業 固定資産	4	3		0																																																																																
兼業 固定資産	50	36		13																																																																																
各事業関連 固定資産	46	38		8																																																																																
合計	101	78		22																																																																																
1年内	15百万円																																																																																			
1年超	7百万円																																																																																			
合計	22百万円																																																																																			
リース資産減損勘定の残高	- 百万円																																																																																			

第169期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第170期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 36百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円 減価償却費相当額 36百万円 減損損失 - 百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 20百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円 減価償却費相当額 20百万円 減損損失 - 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左

第169期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第170期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																										
<p>(貸主側)</p> <p>1 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,196百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303百万円</td> </tr> </table> <p>2 リース物件の取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,631</td> <td style="text-align: center;">2,420</td> <td></td> <td style="text-align: center;">211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっています。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93百万円</td> </tr> </table>	1年内	106百万円	1年超	1,196百万円	合計	1,303百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	自動車事業 固定資産	2,631	2,420		211	1年内	138百万円	1年超	114百万円	合計	252百万円	受取リース料	220百万円	減価償却費	124百万円	1年内	93百万円	1年超	- 百万円	合計	93百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196百万円</td> </tr> </table> <p>2 リース物件の取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,495</td> <td style="text-align: center;">2,364</td> <td></td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table>	1年内	106百万円	1年超	1,090百万円	合計	1,196百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	自動車事業 固定資産	2,495	2,364		130	1年内	75百万円	1年超	45百万円	合計	120百万円	受取リース料	158百万円	減価償却費	73百万円
1年内	106百万円																																																										
1年超	1,196百万円																																																										
合計	1,303百万円																																																										
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																							
自動車事業 固定資産	2,631	2,420		211																																																							
1年内	138百万円																																																										
1年超	114百万円																																																										
合計	252百万円																																																										
受取リース料	220百万円																																																										
減価償却費	124百万円																																																										
1年内	93百万円																																																										
1年超	- 百万円																																																										
合計	93百万円																																																										
1年内	106百万円																																																										
1年超	1,090百万円																																																										
合計	1,196百万円																																																										
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																							
自動車事業 固定資産	2,495	2,364		130																																																							
1年内	75百万円																																																										
1年超	45百万円																																																										
合計	120百万円																																																										
受取リース料	158百万円																																																										
減価償却費	73百万円																																																										

(有価証券関係)

第169期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第170期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

子会社株式(貸借対照表計上額 16,005百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 155百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	第169期 (平成21年3月31日現在)	第170期 (平成22年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付信託設定額	5,205	5,205
退職給付引当金	1,899	2,196
役員退職慰労引当金	294	306
賞与引当金	583	553
販売用不動産評価損	861	779
未払事業税	92	81
その他	940	806
繰延税金資産小計	9,878	9,929
評価性引当額	682	404
繰延税金資産合計	9,196	9,525
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,254	2,075
退職給付信託設定益	3,829	3,829
固定資産圧縮積立金		432
繰延税金負債合計	6,084	6,338
繰延税金資産の純額	3,111	3,187

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第169期 (平成21年3月31日現在)		第170期 (平成22年3月31日現在)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
受取配当金益金不算入	17.4	受取配当金益金不算入	14.3
外国税額控除	3.2	評価性引当額	4.2
独占禁止法課徴金	8.9	情報基盤強化税制	1.8
交際費等損金不算入	4.1	交際費等損金不算入	2.1
評価性引当額	2.4	住民税均等割	1.3
住民税均等割	1.9	その他	0.4
その他	1.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1

(1株当たり情報)

項目	第169期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第170期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	202.98円	208.11円
1株当たり当期純利益金額	6.30円	11.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	第169期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第170期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,490	4,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,490	4,679
期中平均株式数(千株)	395,543	395,256

1株当たり純資産額

	第169期 (平成21年3月31日現在)	第170期 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	80,242	82,250
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	80,242	82,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	395,320	395,223

(重要な後発事象)

第169期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第170期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年5月20日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。これに伴い、平成22年6月29日開催の第170期定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬型ストックオプションを導入することについて決議しました。</p> <p>詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Mizuho Capital Investment(JPY) 5 Limited	20.00	2,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,129,400.00	1,503
		株式会社ふくおかフィナンシャル グループ	3,326,664.00	1,320
		株式会社西日本シティ銀行	4,552,815.00	1,256
		野村ホールディングス株式会社	1,202,525.00	828
		九州電力株式会社	387,200.00	787
		日本空港ビルディング株式会社	580,800.00	753
		福岡空港ビルディング株式会社	1,156,100.00	645
		株式会社九電工	1,142,000.00	640
		株式会社三菱UFJフィナンシャル ・グループ	1,293,540.00	633
		株式会社三井住友フィナンシャル グループ	202,535.00	625
		住友信託銀行株式会社	1,026,529.00	562
		株式会社正興電機製作所	1,133,031.00	532
		株式会社福岡中央銀行	1,245,551.00	503
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	500,000.00	500
		株式会社井筒屋	10,520,418.00	494
		西部瓦斯株式会社	1,820,000.00	476
		福岡地下街開発株式会社	907,200.00	453
		京阪電気鉄道株式会社	1,131,000.00	438
		株式会社佐賀銀行	1,442,566.00	386
久光製薬株式会社	100,000.00	347		
京浜急行電鉄株式会社	367,000.00	281		
アール・ケー・ビー毎日放送株式会社	339,800.00	265		
	その他107銘柄		2,458	
		合計		18,699

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	野村ホールディングス株式会社 第1回期限前償還条項付無担保社債(劣 後特約付)	100
合計		100	100

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類す る組合への出資	6
		出資証券(川棚温泉開発有限会社)	2
合計			353

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	66,537	(注) 1 6,120	784	71,873	-	-	71,873
建物	215,008	3,310	695	217,623	123,369	6,229	94,253
構築物	92,293	2,315	650	93,958	55,062	1,768	38,895
車両	87,531	(注) 2 5,061	(注) 5 7,657	84,935	71,176	5,122	13,758
船舶	404			404	327	13	77
機械装置	17,133	630	497	17,266	13,953	909	3,313
工具・器具・備品	14,934	1,803	640	16,097	13,001	1,646	3,096
建設仮勘定	5,101	(注) 3 23,129	23,561	4,668	-	-	4,668
有形固定資産計	498,945	42,371	34,488	506,828	276,891	15,691	229,936
無形固定資産							
施設利用権	3,278	43	58	3,263	1,463	135	1,800
電話加入権	101	3	0	104	-	-	104
ソフトウェア	6,470	(注) 4 3,977	235	10,211	3,462	1,422	6,749
その他	146	6		152			152
無形固定資産計	9,996	4,030	294	13,732	4,925	1,558	8,806
長期前払費用	10	57	3	64			64

(注) 1 当期増加額の主なものは、西鉄東京日本橋ビル(仮称)用地取得5,099百万円です。

2 当期増加額の主なものは、バス車両新造(乗合134両)2,594百万円(取得価額2,745百万円・圧縮価額150百万円)、天神大牟田線車両新造(12両)1,651百万円です。

3 当期増加額の主なものは、西鉄東京日本橋ビル(仮称)用地取得5,099百万円、バス車両新造(乗合134両)2,745百万円です。

4 当期増加額の主なものは、新経理システム1,342百万円、統合経理システム751百万円です。

5 当期減少額の主なものは、バス車両除却4,344百万円、バスカード車載機除却2,149百万円です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	486	18	4	3	497
賞与引当金	1,444	1,369	1,444		1,369
役員賞与引当金	41	39	41		39
役員退職慰労引当金	728	119	88		758

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	843
預金の種類	
当座預金	20,269
普通預金	522
振替貯金	21
小計	20,813
合計	21,656

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
株式会社東陽テクニカ	12
その他(注)	2
合計	14

(注)株式会社荏原エリオットほかです。

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月 満期	3
" 5月 "	3
" 6月 "	4
" 7月 "	3
合計	14

八 未収運賃

相手先名	金額(百万円)
株式会社西鉄チケットサービス	561
福岡市保健福祉局	157
太宰府市	119
福岡市交通局	107
株式会社福岡交通センター	97
その他(注)	106
合計	1,149

(注)福岡市教育委員会発達教育センターほかです。

なお、未収運賃の回収状況は次のとおりです。

		第170期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越高	百万円	1,164
発生高	百万円	58,377
合計	百万円	59,542
回収高	百万円	58,392
残高	百万円	1,149
回収率	%	98.1

二 未収金

相手先名	金額(百万円)
株式会社ニモカ	433
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)	415
NNR・グローバル・ロジスティクス(TAIWAN)	291
株式会社西鉄チケットサービス	246
株式会社西鉄イン	221
その他(注)	7,374
合計	8,982

(注)NNR・ダクサーほかです。

なお、未収金の回収状況は次のとおりです。

		第170期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越高	百万円	6,569
発生高	百万円	89,254
合計	百万円	95,824
回収高	百万円	86,841
残高	百万円	8,982
回収率	%	90.6

ホ 販売土地及び建物

物件名	金額(百万円)	面積(m ²)	
土地			
美鈴が丘団地	1,393	65,103	福岡県小郡市
美鈴の杜団地	1,250	27,064	福岡県小郡市
コットンヒルズ月の浦	1,017	66,715	福岡県大野城市
サニーヴィラソシエ八田	544	8,206	福岡市東区
パークプレイス大分	512	9,866	大分県大分市
ブライト・サンリヤン別府シールズ	503	2,519	福岡市城南区
その他	6,916	905,775	
小計	12,138	1,085,246	
建物			
グランド・サンリヤン 大濠公園タワー	1,053		福岡市中央区
サンリヤン到津の森公園	748		北九州市小倉北区
パーク・サンリヤン香住ヶ丘	572		福岡市東区
サンリヤン箱崎イーストコート	473		福岡市東区
サンリヤン箱崎ウエストコート	424		福岡市東区
サンリヤン太宰府	391		福岡県太宰府市
その他	2,848		
小計	6,512		
合計	18,650		

ヘ 貯蔵品

品名	金額(百万円)	
鉄道事業用品		
工事用品	414	428
営業及び事務用品	14	
自動車事業用品		
運転及び工事用品	25	62
営業及び事務用品	37	
その他用品		
営業及び事務用品	224	224
合計		715

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
株式会社スピナ	3,122
株式会社西鉄シティホテル	2,506
西鉄興業株式会社	1,444
株式会社西鉄ストア	1,055
西鉄バス北九州株式会社	900
その他	6,976
小計	16,005
関連会社株式	
西日本空輸株式会社	119
九州急行バス株式会社	18
株式会社太宰府園	10
その他	8
小計	155
合計	16,160

流動負債

イ 短期借入金

相手先名	金額(百万円)
株式会社福岡銀行	5,950
株式会社みずほコーポレート銀行	5,000
株式会社三井住友銀行	3,600
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000
株式会社西日本シティ銀行	2,300
その他	24,063
合計	43,913

ロ 未払金

相手先名	金額(百万円)
西鉄電設工業株式会社	2,716
西鉄テクノサービス株式会社	2,013
西鉄エム・テック株式会社	853
株式会社松本組	594
西鉄建設株式会社	549
その他(注)	8,707
合計	15,435

(注)松本・西鉄建設建設工事共同企業体ほかです。

固定負債

イ 社債

銘柄	金額(百万円)
第34回無担保社債	(7,000) 7,000
第35回無担保社債	10,000
第36回無担保社債	8,000
第37回無担保社債	7,000
第38回無担保社債	8,000
第39回無担保社債	10,000
第40回無担保社債	7,000
合計	(7,000) 57,000

(注)金額欄の()内は内数で1年以内に償還予定のものであり、貸借対照表では流動負債の部に区分掲記しています。

ロ 長期借入金

相手先名	金額(百万円)
日本政策投資銀行	(3,500) 32,412
株式会社みずほコーポレート銀行	(1,597) 14,670
株式会社福岡銀行	(1,646) 13,304
株式会社西日本シティ銀行	(749) 7,398
三菱UFJ信託銀行株式会社	(461) 4,696
その他	(1,713) 15,971
合計	(9,667) 88,452

(注)金額欄の()内は内数で1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表では流動負債の部に区分掲記しています。

ハ 預り保証金

区分	金額(百万円)
保証金(注)	21,997
敷金(注)	15,413
合計	37,410

(注)ソラリアターミナルビルほかです。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																														
定時株主総会	6月中																														
基準日	3月31日																														
剰余金の配当の基準日	9月30日(中間配当) 3月31日(期末配当)																														
1単元の株式数	1,000株																														
単元未満株式の買取り・買増し																															
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店																														
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社																														
取次所																															
買取・買増手数料	無料																														
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、西日本新聞に掲載して行います。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.nishitetsu.co.jp/nnr/</p>																														
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待乗車証(定期券方式)、株主優待乗車券(回数券方式)、株主優待券(かしいかえん入園券・チャチャタウン小倉観覧車利用券共通)及び西鉄グループ優待カードを発行します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有株式数</th> <th>株主優待券(かしいかえん入園券・チャチャタウン小倉観覧車利用券共通)</th> <th>西鉄グループ優待カード</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上3,000株未満</td> <td>4枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>4枚</td> <td>1枚</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有株式数</th> <th>電車・バスの株主優待</th> <th>枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,000株以上10,000株未満</td> <td rowspan="3">電車・バス株主優待乗車券(回数券方式)</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>10,000 " 20,000 "</td> <td>8枚</td> </tr> <tr> <td>20,000 " 30,000 "</td> <td>12枚</td> </tr> <tr> <td>30,000 " 40,000 "</td> <td>株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又は地区限定バス全線</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>40,000 " 67,000 "</td> <td>株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又はバス全線</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>67,000株以上</td> <td>株主優待乗車証(定期券方式)電車・バス全線</td> <td>1枚</td> </tr> </tbody> </table>			ご所有株式数	株主優待券(かしいかえん入園券・チャチャタウン小倉観覧車利用券共通)	西鉄グループ優待カード	1,000株以上3,000株未満	4枚		3,000株以上	4枚	1枚	ご所有株式数	電車・バスの株主優待	枚数	3,000株以上10,000株未満	電車・バス株主優待乗車券(回数券方式)	4枚	10,000 " 20,000 "	8枚	20,000 " 30,000 "	12枚	30,000 " 40,000 "	株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又は地区限定バス全線	1枚	40,000 " 67,000 "	株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又はバス全線	1枚	67,000株以上	株主優待乗車証(定期券方式)電車・バス全線	1枚
	ご所有株式数	株主優待券(かしいかえん入園券・チャチャタウン小倉観覧車利用券共通)	西鉄グループ優待カード																												
	1,000株以上3,000株未満	4枚																													
	3,000株以上	4枚	1枚																												
	ご所有株式数	電車・バスの株主優待	枚数																												
	3,000株以上10,000株未満	電車・バス株主優待乗車券(回数券方式)	4枚																												
	10,000 " 20,000 "		8枚																												
	20,000 " 30,000 "		12枚																												
	30,000 " 40,000 "	株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又は地区限定バス全線	1枚																												
	40,000 " 67,000 "	株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又はバス全線	1枚																												
67,000株以上	株主優待乗車証(定期券方式)電車・バス全線	1枚																													
<p>(注) 株主優待乗車証(定期券方式)は、株主一名につき最大計5枚まで発行いたします。ただし、2枚目以降は各乗車証の最低発行基準の5倍の株数が必要となります。</p> <p>乗車できる電車、バスは次のとおりです。</p> <p>1 電車・バス株主優待乗車券(回数券方式) 天神大牟田線及び貝塚線 一般路線バス(当社の指定する子会社の一般路線を含む)</p>																															

株主に対する特典	2 株主優待乗車証(定期券方式)	
	(1) 電車全線株主優待乗車証 天神大牟田線及び貝塚線	
	(2) 地区限定バス全線株主優待乗車証 選択地区内の一般路線バス(当社の指定する子会社の一般路線を含む) なお、選択できる地区は、福岡・北九州・久留米・筑豊のいずれかとし ます。	
	(3) バス全線株主優待乗車証 一般路線バス及び当社の指定する高速路線バス(当社の指定する子会社の 一般路線及び高速路線を含む)	
	(4) 電車・バス全線株主優待乗車証 上記の(1)及び(3)に乗車できます。	
	西鉄グループ優待カードの優待内容は次のとおりです。	
	対象	優待内容
	西鉄グランドホテル	宿泊10%割引、レストラン・バー10%割引(一部店 舗、商品を除く)、婚礼の飲食特別優待(料理・飲物 5%割引)
	ソラリア西鉄ホテル	宿泊10%割引
	九重西鉄ホテル「花山酔」	宿泊1,000円割引
	西鉄イン	200円割引
	西鉄イン博多岩盤浴「RESERIA」	自社募集型企画旅行商品(国内3%割引、海外5%割 引)
	西鉄旅行	ビジター料金1,260円割引
	ソラリアスポーツ	封切 大人300円割引、シニア(60歳以上)・中学生以 下100円割引、再映 一律500円
	ソラリアシネマ	ボウリングゲーム料会員料金
	西新パレスポウル	入場料100円割引、ボール料(50球)150円割引
	西新ゴルフセンター	会員料金(ショートコース、平日2F打ち放題、3F打 席、アプローチ練習場)
	ゴルフウエスポ	飲食10%割引
	きどりや・ぎおん亭・ グラノー・グランシェフ	商品5%割引(一部商品を除く)
	雑貨館 インキューブ	セットコースメニュー10%割引
	マリエラ	入園料50%割引
	だざいふ遊園地	割引券(普通車の教習を27万円に割引)2枚
	西鉄自動車学校	一時保育1時間無料券5枚
	にしてつ保育園ピコラン	入館料大人・高校生200円割引、中学生以下100円割 引
マリンワールド海の中道	車検割引、太陽熱温水器割引等	
その他		

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第169期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第169期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第170期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第170期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	第170期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月15日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			平成21年8月14日 関東財務局長に提出
(7) 発行登録追補書類 及びその添付書類			平成21年9月9日 福岡財務支局長に提出
(8) 訂正発行登録書		平成19年8月9日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録書	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(9) 訂正発行登録書		平成19年8月9日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録書	平成21年8月14日 関東財務局長に提出
(10) 訂正発行登録書		平成21年8月14日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録書	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
(11) 訂正発行登録書		平成21年8月14日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録書	平成22年2月15日 関東財務局長に提出
(12) 臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項及 び企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第9号の2(株主総会 における議決権行使の結果)に基づく 臨時報告書	平成22年6月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月19日

西日本鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行 正 晴 實

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西日本鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西日本鉄道株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

西日本鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行 正 晴 實

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西日本鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西日本鉄道株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行 正 晴 實

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第169期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行 正 晴 實

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第170期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。